

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2005年6月30日 (30.06.2005)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2005/059792 A1(51)国際特許分類⁷:

G06F 17/60

(72)発明者;および

(21)国際出願番号:

PCT/JP2004/019034

(75)発明者/出願人(米国についてのみ):児玉厚(KODAMA, Atsushi) [JP/JP]; 〒1700004 東京都豊島区北大塚2丁目34番15号 Tokyo (JP).

(22)国際出願日: 2004年12月20日 (20.12.2004)

(74)代理人:吉田芳春(YOSHIDA, Yoshiharu); 〒1050001 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号秀和第二虎ノ門ビル6階 Tokyo (JP).

(25)国際出願の言語: 日本語

(81)指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(26)国際公開の言語: 日本語

(30)優先権データ:
特願2003-423884

2003年12月19日 (19.12.2003) JP

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について):株式会社スリー・シー・コンサルティング(THREE C CONSULTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1030027 東京都中央区日本橋二丁目1番21号 Tokyo (JP).

/ 続葉有 /

(54)Title: DOCUMENT CREATION SYSTEM AND DOCUMENT CREATION PROGRAM

(54)発明の名称:書類作成システム及び書類作成プログラム

A 基本伝票作成		B	805	801	802	822												
		B1 伝票種類 B2 表示単位種類 B3 起票日 B4 作成者 B5 伝票区分 B6 伝票番号	<table border="1"> <tr> <td>人員伝票</td> <td>役員伝票</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2000年4月20日</td> <td>803 804 805</td> </tr> <tr> <td>山田 太郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算期別伝票</td> <td>初期設定用伝票</td> </tr> <tr> <td>1234</td> <td>806</td> </tr> </table>				人員伝票	役員伝票	人		2000年4月20日	803 804 805	山田 太郎		決算期別伝票	初期設定用伝票	1234	806
人員伝票	役員伝票																	
人																		
2000年4月20日	803 804 805																	
山田 太郎																		
決算期別伝票	初期設定用伝票																	
1234	806																	
C 日付	D 相手先	E 会社名	セグメント部門	G 残高(+) 昭和開示 I 科目 表示単位 J 数	K 資本(+) 認助開示 I 科目 表示単位 J 数	L 基礎資料 I 摘要 M												
2000/4/20	N 田中 一郎	O 会社	P 取締役	Q 代表取締役社長 R 1人	S 期首残高の 当期末増加 T 期首設定 R 1人 U 登記簿 T 初期設定	V 0人 W 0 PERSON												
...												
...												

- A... BASIC SLIP CREATION
 B1... SLIP TYPE
 B2... DISPLAY UNIT TYPE
 B3... CREATION DATE
 B4... CREATED BY
 B5... SLIP CLASSIFICATION
 B6... SLIP NUMBER
 801... STAFF SLIP
 802... DIRECTOR SLIP
 803... PERSON
 804... APRIL 20, 2000
 805... YAMADA TARO
 806... SLIP WITHIN SETTLEMENT PERIOD
 807... SLIP FOR INITIAL SETTING
 C... DATE
 D... CLIENT
 E... COMPANY NAME

- F... SEGMENT DEPARTMENT
 G... DEBIT
 H... COMBINED ACCOUNT DISCLOSURE ITEM
 I... AUXILIARY DISCLOSURE ITEM
 J... DISPLAY UNIT
 K... CREDIT SIDE
 L... BASIC MATERIAL
 M... REMARK
 N... TANAKA ICHIRO
 O... WHOLE COMPANY
 P... DIRECTOR
 Q... PRESIDENT
 R... 1 PERSON
 S... INCREASE OF DIRECTORS DURING THE PERIOD
 T... SETTING OF BEGINNING OF PERIOD
 U... CERTIFIED COPY OF REGISTER
 V... BALANCE
 W... 0 PERSON

(57)Abstract: When managing enterprise information which can be expressed in a numeric value, the combined account item used in accounting includes not only increase/decrease of money but also increase/decrease of stock and the number of staffs. That is, the combined account item consists of three items: a basic combined account disclosure item indicating an object of the increase/decrease, a decrease disclosure item indicating the decrease of the object, and an increase disclosure item indicating the increase of the object. An auxiliary disclosure

/ 続葉有 /

WO 2005/059792 A1



(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:
— 國際調査報告書

item indicating auxiliary information is added to each of the combined account disclosure item for management. Document creation processing for creating a predetermined disclosure document and other management documents is performed according to the combined account disclosure item and the auxiliary disclosure item.

(57) 要約: 本発明は、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目との3つの科目で構成して用いるとともに、各総勘定開示科目に対して補助情報を示す補助開示科目を付加することにより管理し、当該総勘定開示科目、補助開示科目に基づいて所定開示書類やその他の管理書類を作成する書類作成処理を行う。

明 細 書

書類作成システム及び書類作成プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、商法や証券取引法等に従って所定形式で取引情報に関する開示が要求される貸借対照表、損益計算書及び営業報告書等の所定開示書類、並びに、企業内で作成される管理書類を作成する書類作成システム及び書類作成プログラムに関する。

背景技術

[0002] 取引情報のうちの会計情報即ち金額で表現できる情報は、取引毎に仕訳がなされ、その後、総勘定元帳に転記され、試算表や精算表等の作成を経て、外部に開示が要求されている貸借対照表や損益計算書等に記載される。即ち、会計情報は、日常の仕訳・元帳管理を通じて、貸借対照表や損益計算書や営業報告書に記載される。特許文献1に、それらの処理を行うシステムについて記載されている。

[0003] しかし、損益計算書や営業報告書には、取引情報のうちの会計情報だけではなく、株数や役員数等の金額では表現できない情報(以下、これを「非会計情報」という。)を記載することを要する場合もある。従来、これらの非会計情報は、会計情報とは異なり、仕訳・元帳管理がなされておらず、会計帳簿には記載されず、手作業で管理されており、商法計算書類等への非会計情報の記載に膨大な工数を要するという問題があった。

[0004] また、貸借対照表や営業報告書等の所定開示書類は、商法等で定められた所定の形式で作成される必要があるため、商法改正等により所定形式が変更された場合は、この変更に応じて会計情報や非会計情報の具体的な開示内容を変えることを要する。従って、法改正等により所定形式が変更された場合この変更に応じ具体的な開示内容を迅速に変更することのできる管理手法が望まれていた。

[0005] さらに、所定開示書類と併せて、企業内で人員、株数等を管理するための管理書類を作成することのできる管理手法が望まれていた。

[0006] 特許文献1:特開2002-24507号公報

発明の開示

- [0007] 本発明は、上記課題を鑑みなされたもので、金銭の取引等の会計情報と併せて株数や人員の増減等の非会計情報も同様に管理し、それらの情報に基づいて書類を作成する書類作成システム及び書類作成プログラムを提案する。
- [0008] すなわち、請求項1は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員の増減等を表す非会計情報にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備える。
- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (D) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (E) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理
- [0009] この手段では、会計処理において一般的に使用されている総勘定科目を非会計情

報まで拡張した総勘定開示科目を、増減の対象を示す基軸総勘定開示科目及びその増減を示す増加開示科目、減少開示科目で構成して用い、会計情報及び非会計情報を管理することにより、会計情報及び非会計情報を同様に管理でき、また、書類を作成する際に同様に利用できる。

- [0010] また、総勘定開示科目を自由に設定して入力することにより書類の開示内容に合わせてデータを自在に設定することができる。
- [0011] また、請求項2は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備える。
 - (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
 - (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
 - (C) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
 - (D) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベ

ースに格納する開示項目振替伝票登録処理

(E) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[0012] この手段では、総勘定開示科目を構成する基軸総勘定開示科目、増加開示科目、減少開示科目に対して、その内容を補充するために添付する補助情報を示す補助開示科目をそれぞれ付加することにより、より詳細な情報を管理することや書類に詳細な情報を開示することが可能となる。

[0013] また、請求項3は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(G)の処理を行う処理装置とを備える。

(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理

(C) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理

(D) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計

算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理

- (E) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (F) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (G) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[0014] また、請求項4は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報及び書類を開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(G)の処理を行う処理装置とを備える。

- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び

前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理

(D) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理

(E) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理

(F) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理

(G) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[0015] これらの手段では、演算記号等を示す計算式科目と総勘定開示科目とからなる計算式を示す計算結果科目を作成することにより、基本伝票に入力された情報をその計算式に基づいて加工して書類に表記することができる。

[0016] また、請求項5は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(F)の処理を行う処理装置とを備える。

(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理
- (D) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (E) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (F) 前記企業情報をから前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[0017] また、請求項6は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報を書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備える。

- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理
- (D) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (E) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (F) 前記企業情報をから前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[0018] また、請求項7は、商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、前記企業情報を書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(H)の処理を行う処理装置とを備える。

- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報を入力を促す基本伝票

表示処理

- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理
- (D) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理
- (E) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理
- (F) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (G) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (H) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

- [0019] これらの手段では、基本伝票に入力された情報が総勘定開示科目または補助開示科目毎に整理され、開示元帳が作成される。
- [0020] また、請求項8は、請求項1、3、5のいずれかに記載の書類作成システムにおいて、データベースは、総勘定開示科目を格納する総勘定開示科目テーブルを有し、処理装置は、表示装置に前記総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄を表示する処理と、前記入力欄に入力された総勘定開示科目を前記データベースに格納する処理を行い、基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に、前記総勘定開示科目テーブル内のデータを選択肢として表示する。
- [0021] また、請求項9は、請求項2、4、6、7のいずれかに記載の書類作成システムにおいて、データベースは、総勘定開示科目を格納する総勘定開示科目テーブルと補助開示

科目を格納する補助開示科目テーブルとを有し、処理装置は、表示装置に前記総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄及び前記補助開示科目を入力する補助開示科目入力欄を表示する処理と、前記入力欄に入力された総勘定開示科目及び補助開示科目を前記データベースに格納する処理を行い、基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に前記総勘定開示科目テーブル内のデータを選択肢として表示するとともに、補助開示科目入力欄を表示する際に前記補助開示科目テーブル内のデータを選択肢として表示する。

- [0022] これらの手段では、総勘定開示科目、補助開示科目を予めデータベースに登録しておき基本伝票等の入力時に選択肢として表示することにより、入力作業者の入力作業の手間が大幅に軽減される。また、書類の開示項目を変更する際にも、総勘定開示科目、補助開示科目を登録し直すことにより対応することができる。
- [0023] また、請求項10～18は、上記の請求項1～9の書類作成システムが行う処理を実現する書類作成プログラムである。

図面の簡単な説明

- [0024] [図1]第1図は、本発明の実施の形態の第1例におけるシステム構成図である。
- [図2]第2図は、本発明の実施の形態の第1例における書類作成プログラムの構成図である。
- [図3]第3図は、本発明の実施の形態の第1例におけるデータベースの構成図である。
- [図4]第4図は、本発明の実施の形態の第1例における作成会社属性テーブルを示す図である。
- [図5]第5図は、本発明の実施の形態の第1例における決算期テーブルを示す図である。
- [図6]第6図は、本発明の実施の形態の第1例における開示期間種類テーブルを示す図である。
- [図7]第7図は、本発明の実施の形態の第1例における決算開示種類別期間テーブルを示す図である。
- [図8]第8図は、本発明の実施の形態の第1例におけるセグメントテーブルを示す図

である。

[図9]第9図は、本発明の実施の形態の第1例における開示対象会社属性テーブルを示す図である。

[図10]第10図は、本発明の実施の形態の第1例における開示対象個人属性テーブルを示す図である。

[図11]第11図は、本発明の実施の形態の第1例における伝票種類テーブルを示す図である。

[図12]第12図は、本発明の実施の形態の第1例における表示単位テーブルを示す図である。

[図13]第13図は、本発明の実施の形態の第1例における入力作業者テーブルを示す図である。

[図14]第14図は、本発明の実施の形態の第1例における伝票区分テーブルを示す図である。

[図15]第15図は、本発明の実施の形態の第1例における総勘定開示科目テーブルを示す図である。

[図16]第16図は、本発明の実施の形態の第1例における補助開示科目テーブルを示す図である。

[図17]第17図は、本発明の実施の形態の第1例における計算式科目テーブルを示す図である。

[図18]第18図は、本発明の実施の形態の第1例における開示区分テーブルを示す図である。

[図19]第19図は、本発明の実施の形態の第1例における書類種類テーブルを示す図である。

[図20]第20図は、本発明の実施の形態の第1例における伝票情報テーブルを示す図である。

[図21]第21図は、本発明の実施の形態の第1例における作成会社属性作成画面の図である。

[図22]第22図は、本発明の実施の形態の第1例における総勘定開示科目作成画面

の図である。

[図23]第23図は、本発明の実施の形態の第1例における処理リスト画面の図である。

[図24]第24図は、本発明の実施の形態の第1例における伝票作成の際のフローチャート図である。

[図25]第25図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の初期設定伝票を示す図である。

[図26]第26図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の当期増加伝票を示す図である。

[図27]第27図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の当期減少伝票を示す図である。

[図28]第28図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の当期異動伝票を示す図である。

[図29]第29図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の次期増加伝票を示す図である。

[図30]第30図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の次期減少伝票を示す図である。

[図31]第31図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票の次期異動伝票を示す図である。

[図32]第32図は、本発明の実施の形態の第1例における従業員伝票の初期設定伝票を示す図である。

[図33]第33図は、本発明の実施の形態の第1例における従業員伝票の当期増加伝票を示す図である。

[図34]第34図は、本発明の実施の形態の第1例における従業員伝票の当期減少伝票を示す図である。

[図35]第35図は、本発明の実施の形態の第1例における発行済株式伝票の初期設定伝票を示す図である。

[図36]第36図は、本発明の実施の形態の第1例における発行済株式伝票の当期増加伝票を示す図である。

[図37]第37図は、本発明の実施の形態の第1例における発行済株式伝票の当期減少伝票を示す図である。

[図38]第38図は、本発明の実施の形態の第1例における自己株式伝票の初期設定伝票を示す図である。

[図39]第39図は、本発明の実施の形態の第1例における自己株式伝票の当期増加伝票を示す図である。

[図40]第40図は、本発明の実施の形態の第1例における自己株式伝票の当期減少伝票を示す図である。

[図41]第41図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式伝票の初期設定伝票を示す図である。

[図42]第42図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式伝票の当期増加伝票を示す図である。

[図43]第43図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式伝票の当期減少伝票を示す図である。

[図44]第44図は、本発明の実施の形態の第1例における開示元帳を作成する際のフローチャート図である。

[図45]第45図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票からの取締役元帳を示す図である。

[図46]第46図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票からの監査役元帳を示す図である。

[図47]第47図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票からの取締役予定元帳を示す図である。

[図48]第48図は、本発明の実施の形態の第1例における役員伝票からの監査役元帳を示す図である。

[図49]第49図は、本発明の実施の形態の第1例における従業員伝票からの従業員元帳を示す図である。

[図50]第50図は、本発明の実施の形態の第1例における発行済株式伝票からの発行済株式元帳を示す図である。

[図51]第51図は、本発明の実施の形態の第1例における自己株式伝票からの自己株式元帳を示す図である。

[図52]第52図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式伝票からの関係会社株式元帳を示す図である。

[図53]第53図は、本発明の実施の形態の第1例における計算伝票を作成する際のフローチャート図である。

[図54]第54図は、本発明の実施の形態の第1例における計算法入力画面を示す図である。

[図55]第55図は、本発明の実施の形態の第1例における開示項目振替伝票を作成する際のフローチャート図である。

[図56]第56図は、本発明の実施の形態の第1例における開示項目振替伝票を示す図である。

[図57]第57図は、本発明の実施の形態の第1例における取締役元帳と監査役元帳との開示項目振替伝票(その1)を示す図である。

[図58]第58図は、本発明の実施の形態の第1例における取締役元帳と監査役元帳との開示項目振替伝票(その2)を示す図である。

[図59]第59図は、本発明の実施の形態の第1例における取締役予定元帳と監査役予定元帳との開示項目振替伝票を示す図である。

[図60]第60図は、本発明の実施の形態の第1例における従業員元帳からの開示項目振替伝票を示す図である。

[図61]第61図は、本発明の実施の形態の第1例における発行済株式元帳からの開示項目振替伝票を示す図である。

[図62]第62図は、本発明の実施の形態の第1例における自己株式元帳からの開示項目振替伝票を示す図である。

[図63]第63図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式元帳からの開示項目振替伝票(その1)を示す図である。

[図64]第64図は、本発明の実施の形態の第1例における関係会社株式元帳からの開示項目振替伝票(その2)を示す図である。

[図65]第65図は、本発明の実施の形態の第1例における書類を作成する際のフローチャート図である。

[図66]第66図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第61図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図67]第67図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第61図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図68]第68図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第62図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図69]第69図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第56図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図70]第70図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第56図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図71]第71図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第61図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図72]第72図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第63図及び第64図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図73]第73図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第63図及び第64図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図74]第74図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第57図及び第58図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図75]第75図は、本発明の実施の形態の第1例における商法計算書類内の第60図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図76]第76図は、本発明の実施の形態の第1例における決算短信内の第56図、第61図、第62図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図77]第77図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第59図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図78]第78図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第61図及び第62図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図79]第79図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第56図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図80]第80図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第60図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図81]第81図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第61図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

[図82]第82図は、本発明の実施の形態の第1例における有価証券報告書内の第62図の開示項目振替伝票より得られた部分を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

- [0025] 以下、本発明の実施の形態の第1例について、図面を用いて詳細に説明する。本発明では、所定開示書類や企業内で株式や人員等を管理するために用いられる様々な管理書類等の作成を行うが、例として、商法計算書類、決算短信及び有価証券報告書等の所定開示書類の作成について説明する。
- [0026] 会計の世界において、取引を内容毎にまとめる際に「総勘定科目」、「補助科目」等の語句が一般的に用いられている。本発明では、その語句を会計情報のみでなく人員、株式の増加等を表す非会計情報にまで拡張させたものを、「総勘定開示科目」、「補助開示科目」と定義して用いる。
- [0027] また、総勘定開示科目を、基軸総勘定開示科目と増加開示科目と減少開示科目との3つの種別に大別して用いる。基軸総勘定開示科目は、例えば「取締役」、「従業員」等の勘定の対象を示す総勘定開示科目である。また、増加開示科目は、その対象の増加を表す「取締役の当期増加」、「従業員の当期増加」等の総勘定開示科目であり、減少開示科目は、その対象の減少を表す「取締役の当期減少」、「従業員の当期減少」等の総開示科目である。これにより、金銭の取引のみでなく、数値で表現できるすべての企業情報に対して、同様な処理を行いつつそれぞれを区別して増減を管理することができる。
- [0028] そして、基軸総勘定開示科目には、内容を補充するための「代表取締役」、「営業部部長」等の補助情報を示す補助開示科目を複数付加することができる。また、増加開示科目及び減少開示科目にも同様に、最終的に作成される書類に記載される項

目の内容を明確にするための理由等を表す「任期満了による退任」「中途採用による入社」等の補助情報を示す補助開示科目を複数付加することができる。さらに、補助開示科目に対してもさらに補助開示科目を複数付加することができる。これにより、総勘定開示科目に様々な情報を附加させ、書類を作成する際に利用することができる。

- [0029] 第1例に係る書類作成システム1のシステム構成を第1図を用いて説明する。第1例の書類作成システム1は、企業における金銭の取引や株式、従業員の増減等の企業情報を格納するデータベース2と、入力作業者が入力を行うためのキーボード、マウス等の入力装置3と、入力作業者に対して表示を行うディスプレイ等の表示装置4と、後述の書類作成プログラムを記録するハードディスク等の補助記憶装置51及びデータやプログラムを一時的に記憶するメモリ等の主記憶装置52を有する記憶装置5と、その書類作成プログラムを実行して様々な処理を行うCPU等の処理装置6と、を備えている。
- [0030] また、以下、データベース2に格納することを登録すると言う。
- [0031] 書類作成プログラムは、記憶装置5またはデータベース2内の情報を表示装置4へ表示する処理や入力装置3により入力された情報を記憶装置5またはデータベース2に格納する処理等を行い、それらの情報に基づいて書類を作成するプログラムである。
- [0032] 第2図に書類作成プログラムのプログラム構成を示す。書類作成プログラムは、主に、処理リスト表示処理601、基本伝票画面表示処理602、基本伝票情報登録処理603、開示元帳作成処理604、開示元帳表示作成処理605、計算伝票表示処理606、計算伝票登録処理607、開示項目振替伝票表示処理608、開示項目振替伝票登録処理609、書類作成処理610、書類表示処理611を行う。
- [0033] 処理リスト表示処理601では、入力作業者に対して提供可能な処理のリストを表示装置4に表示し、入力作業者に実行する処理の選択を促す。
- [0034] 基本伝票画面表示処理602では、金銭の取引や人員、株式の増減を記入するための伝票である基本伝票の作成に必要な各項目の入力欄等を表示装置4に表示し、入力作業者に企業情報の入力を促す。

- [0035] 基本伝票情報登録処理603では、入力作業者により入力された基本伝票の情報を、それぞれ対応付けながらデータベース2に格納する。
- [0036] 開示元帳作成処理604では、入力作業者により入力された基本伝票の情報から開示元帳を作成する。
- [0037] 開示元帳表示処理605では、作成された開示元帳を表示装置4に表示する。
- [0038] 計算伝票表示処理606では、入力作業者により入力された基本伝票の情報から特定の情報を計算して求める際に、計算法を指定するための計算伝票の画面を表示装置4に表示し、入力作業者に入力を促す。
- [0039] 計算伝票登録処理607では、入力作業者により入力された計算伝票の情報を、それぞれ対応付けながらデータベース2に格納する。
- [0040] 開示項目振替伝票表示処理608では、書類に表記する項目を指定するための開示項目振替伝票の画面を表示装置4に表示し、入力作業者に入力を促す。
- [0041] 開示項目振替伝票登録処理609では、入力作業者により入力された開示項目振替伝票の情報を、それぞれ対応付けながらデータベース2に格納する。
- [0042] 書類作成処理610では、入力作業者により入力された企業情報から、開示項目振替伝票に入力された情報に基づき、書類を作成する。
- [0043] 書類表示処理611では、作成された書類を表示装置4に表示する。
- [0044] 次に、データベース2の構成について説明する。第3図に、データベース2が有するテーブルを示す。すなわち、データベース2は、第4図～第20図に示すテーブルを有している。具体的には、データベース2は、作成会社属性テーブル201、決算期テーブル202、開示期間種類テーブル203、決算開示種類別期間テーブル204、セグメントテーブル205、開示対象会社属性テーブル206、開示対象個人属性テーブル207、伝票種類テーブル208、表示単位テーブル209、入力作業者テーブル210、伝票区分テーブル211、総勘定開示科目テーブル212、補助開示科目テーブル213、計算式科目テーブル215、開示区分テーブル216、書類種類テーブル217、伝票情報テーブル214等のテーブルを有している。
- [0045] 作成会社属性テーブル201は、第4図に示すように、作成する会社の会社名、設立日、住所、電話番号、FAX番号、沿革等の会社属性情報からなっている。

- [0046] 決算期テーブル202は、第5図に示すように、決算期とその期首とその期末等とが対応付けられた決算期の情報からなっている。
- [0047] 開示期間種類テーブル203は、第6図に示すように、開示期間種類とその期間と前期の次期繰越日とが対応付けられた情報からなっている。
- [0048] 決算開示種類別期間テーブル204は、第7図に示すように、決算開示種類別期間とその期首とその期末等とが対応付けられた決算開示書類期間の情報からなっている。
- [0049] セグメントテーブル205は、第8図に示すように、セグメント部門とそれに属する項目のセグメントとを対応付ける情報からなっている。
- [0050] 開示対象会社属性テーブル206は、第9図に示すように、取引先の会社の会社名、設立日、住所、電話番号、子会社であるか否か、関係会社であるか否か等の会社情報からなっている。
- [0051] 開示対象個人属性テーブル207は、第10図に示すように、勘定の対象となる個人の氏名、所属、生年月日等の個人情報からなっている。
- [0052] 伝票種類テーブル208は、第11図に示すように、伝票種類と伝票種類細目等とが対応付けられた伝票種類の情報からなっている。
- [0053] 表示単位テーブル209は、第12図に示すように、伝票種類と表示単位等とが対応付けられた表示単位の情報からなっている。
- [0054] 入力作業者テーブル210は、第13図に示すように、伝票の入力を行う作業者の氏名、所属、生年月日等の入力作業者の情報からなっている。
- [0055] 伝票区分テーブル211は、第14図に示すように、各伝票の決算開示期間を示す決算開示期間区分と伝票種類とを対応付ける情報からなっている。
- [0056] 総勘定開示科目テーブル212は、第15図に示すように、基軸総勘定開示科目と増加開示科目と減少開示科目とからなっている。
- [0057] 補助開示科目テーブル213は、第16図に示すように、補助開示科目とそれが属している総勘定開示科目とからなっている。
- [0058] 計算式科目テーブル215は、第17図に示すように、計算式科目と計算式と計算結果表示形式とからなっている。

- [0059] 開示区分テーブル216は、第18図に示すように、書類において開示を行う位置を示す開示区分である、第1区分、第2区分、第3区分、第4区分等からなっている。
- [0060] 書類種類テーブル217は、第19図に示すように、書類の種類からなっている。
- [0061] 伝票情報テーブル214は、第20図に示すように、入力された基本伝票の情報を格納するテーブルであり、項目名、基本伝票情報等からなっている。
- [0062] これらのテーブルに格納される情報は上記のものに限らず、以下に示すように、入力作業者により自由に設定される。
- [0063] 書類作成プログラムが起動されると、処理装置6は処理リスト表示処理601を行う。すなわち、処理装置6は、図23に示すように、表示装置4に設定、基本伝票、開示元帳、計算伝票、開示項目振替伝票等の処理対象の項目のリストを有する処理リスト画面を表示する。入力作業者が入力装置3により設定を選択すると、処理装置6は表示装置4に上記のテーブルのリストを表示する。そして、入力作業者がそのリストから作成会社属性テーブル201に対応するものを選択すると、処理装置6は表示装置4に第21図に示す作成会社属性作成画面71を表示する。
- [0064] 作成会社属性作成画面71は、会社名を入力する会社名入力欄711、設立日を入力する設立日入力欄712、住所を入力する住所入力欄713、電話番号を入力する電話番号入力欄714、FAX番号を入力するFAX番号入力欄715、沿革を入力する沿革入力欄716等の入力欄、及び終了ボタン717を有している。各入力欄には、作成会社属性テーブル201に既に格納されている情報がある場合はその情報が表示されている。入力作業者が入力装置3により各入力欄にデータを入力して終了ボタン717を選択すると、処理装置6は、各々の入力欄に入力されているデータを作成会社属性テーブル201のそれぞれ対応するカラムに格納し、作成会社属性作成画面71を閉じる。
- [0065] 同様に、上記の処理対象の項目のリストから設定が選択されて表示されたテーブルのリストから、入力作業者が入力装置3により総勘定開示科目テーブル212を選択すると、処理装置6は表示装置4に第22図に示す総勘定開示科目作成画面72を表示する。
- [0066] 総勘定開示科目作成画面は、基軸総勘定開示科目を入力する基軸総勘定開示科

目入力欄721と、増加開示科目を入力する増加開示科目入力欄722と、減少開示科目を入力する減少開示科目入力欄723と、それらの総勘定開示科目に対応する補助開示科目を入力する補助開示科目入力欄724と、表示単位を入力する表示単位入力欄725、それらの総勘定開示科目及び各補助開示科目に新たな補助開示科目を従属させるための補助開示科目追加ボタン726、及び終了ボタン727を有している。各入力欄には、作成会社属性テーブル201に格納されている情報が表示されている。補助開示科目追加ボタン726が選択されると、対応する総勘定開示科目または補助開示科目に従属する補助開示科目入力欄724が新たに表示される。

- [0067] 入力作業者が入力装置3によりこれらの入力欄にそれぞれデータを入力して終了ボタン727を選択すると、処理装置6は、入力された各々のデータを総勘定開示科目テーブル212、補助開示科目テーブル213、表示単位テーブル209のそれぞれ対応するカラムに格納し、総勘定開示科目作成画面72を閉じる。
- [0068] 以上のようにして、テーブル内のデータの設定を行う。なお、上記に説明した作成会社属性テーブル201、総勘定開示科目テーブル212以外のテーブルにおいても同様に新規登録、修正等の設定を行うことができる。
- [0069] 次に、第1例の書類作成システム1により書類を作成する手順を第24図のフローチャートを用いて説明する。
- [0070] なお、この実施の形態においては、特に、人員、株式の増減等の非会計情報に関する処理を中心に説明するが、金銭の取引に関する会計情報についても同様の処理が行われる。
- [0071] 第25図に、役員伝票の初期設定伝票の基本伝票画面8を示す。役員の初期設定は、この初期設定伝票を用いて行われる。
- [0072] 始めに、書類作成プログラムが起動されると、処理装置6は、表示装置4に設定、基本伝票、開示元帳、計算伝票、開示項目振替伝票等の処理対象の項目のリストを有する処理リスト画面73を表示する処理リスト表示処理601を行う。入力作業者が入力装置3により基本伝票を選択すると、処理装置6は表示装置4に基本伝票画面8を表示させる基本伝票画面表示処理602を行う(S11)。
- [0073] 基本伝票画面8は、第25図に示すように、上部に、伝票種類を入力する伝票種類

入力欄801、及びその細目を入力する伝票種類細目入力欄802、表示単位を入力する表示単位種類入力欄803、起票日を入力する起票日入力欄804、入力作業者を入力する入力作業者入力欄805、伝票区分を入力する伝票区分入力欄806、及びその細目を入力する伝票区分細目入力欄807、伝票番号を表示する伝票番号表示欄808を有している。

- [0074] また同様に、基本伝票画面8は、中央部に、日付を入力する日付入力欄809、相手先を入力する相手先入力欄810、会社名入力欄811、セグメント部門入力欄812、借方の総勘定科目入力欄813、補助科目入力欄814、表示単位数入力欄815、貸方の総勘定科目入力欄816、補助科目入力欄817、表示単位数入力欄818、基礎資料入力欄819、摘要入力欄820、貸借差額表示欄821を有している。
- [0075] さらに、基本伝票画面8は、伝票の入力が終了した際に伝票に入力された項目を登録して処理を終了するための終了ボタン822を有している。
- [0076] 入力作業者が入力装置3により伝票種類入力欄801を選択すると、表示装置4に伝票種類のリストが表示される。列挙される伝票種類は、伝票種類テーブル208に格納されている「人員伝票」、「株数伝票」等である。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、伝票種類としてその項目が設定され、伝票種類入力欄801にその項目が表示される。
- [0077] 入力作業者が入力装置3により伝票種類細目入力欄802を選択すると、伝票種類テーブル208に格納されている伝票種類細目のリストが表示装置4に表示される。列挙される伝票種類細目は、例えば伝票種類として人員伝票が選択されている場合は、人員伝票にぶらさがっている「役員伝票」、「従業員伝票」等の伝票種類細目である。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、伝票種類細目としてその項目が設定され、伝票種類細目入力欄802にその項目が表示される。
- [0078] 入力作業者が入力装置3により表示単位種類入力欄803を選択すると、表示装置4に表示単位種類のリストが表示される。列挙される表示単位種類は、表示単位テーブル209に格納されている「円」、「人」等の表示単位であり、例えば伝票種類として人員伝票が選択されている場合は、人員伝票にぶらさがっている「人」が最初に表示

されている。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、表示単位種類としてその項目が設定され、表示単位種類入力欄803にその項目が表示される。

- [0079] 入力作業者が入力装置3により起票日入力欄804を選択すると表示装置4にカレンダーが表示され、任意の日付を選択すると、起票日としてその日付が設定され、起票日入力欄804にその項目が表示される。このとき、キーボード等の入力装置3により直接数値を入力してもよい。
- [0080] 入力作業者が入力装置3により入力作業者入力欄805を選択すると、入力作業者テーブル210に格納されている入力作業者の氏名のリストが表示装置4に表示される。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、入力作業者としてその項目が設定され、入力作業者入力欄805にその項目が表示される。
- [0081] 入力作業者が入力装置3により伝票区分入力欄806を選択すると、伝票区分テーブル211に格納されている伝票区分のリストが表示装置4に表示される。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、伝票区分としてその項目が設定され、伝票区分入力欄806にその項目が表示される。
- [0082] 入力作業者が入力装置3により伝票区分細目入力欄807を選択すると、伝票区分テーブル211に格納されている伝票区分細目のリストが表示装置4に表示される。入力作業者が入力装置3によりそのリストから一つの項目を選択すると、伝票区分細目としてその項目が設定され、伝票区分細目入力欄807にその項目が表示される。
- [0083] 伝票番号表示欄808には、予め個々の伝票を区別するための伝票番号が表示されている。
- [0084] 入力作業者が入力装置3により日付入力欄809を選択すると表示装置4にカレンダーが表示され、入力作業者が日付を選択すると、日付としてその選択された日付が設定され、日付入力欄808にその項目が表示される。このとき、キーボード等の入力装置3により直接数値を入力してもよい。なお、日付入力欄には、予め規定値として入力当日の日付が入力されている。
- [0085] 入力作業者が入力装置3により相手先入力欄810を選択すると、開示対象個人属性テーブル207に格納されている氏名のリストが表示装置4に表示され、入力作業者

がいずれかの項目を選択すると、相手先としてその選択された項目が設定され、相手先入力欄810にその項目が表示される。

- [0086] 入力作業者が入力装置3により会社名入力欄811を選択すると、開示対象会社属性テーブル206に格納されている会社名のリストが表示装置4に表示され、入力作業者がいずれかの項目を選択すると、会社名としてその選択された項目が設定され、会社名入力欄811にその項目が表示される。
- [0087] 入力作業者が入力装置3によりセグメント部門入力欄812を選択すると、セグメントテーブル205に格納されている項目のリストが表示装置4に表示され、入力作業者がいずれかの項目を選択すると、セグメント部門としてその選択された項目が設定され、セグメント部門入力欄812にその項目が表示される。
- [0088] 入力作業者が入力装置3により借方の総勘定科目入力欄813を選択すると、総勘定開示科目テーブル212に格納されている項目のリストが表示装置4に表示され、入力作業者がいずれかの項目を選択すると、総勘定科目としてその選択された項目が設定され、総勘定科目入力欄813にその項目が表示される。
- [0089] 入力作業者が入力装置3により借方の補助科目入力欄814を選択すると、補助開示科目テーブル213に格納されている項目の内の上記で選択されている総勘定科目に従属するもののみがリストとして表示装置4に表示され、入力作業者がいずれかの項目を選択すると、補助科目としてその選択された項目が設定され、補助科目入力欄814にその項目が表示される。このとき、複数の補助科目を選択することができる。
- [0090] 借方の表示単位数入力欄815は、規定値として「1人」と入力されており、この伝票では変更不可とされている。なお、伝票によっては、数値が入力されて設定される。
- [0091] 作業者は、借方と同様にして、貸方の総勘定科目入力欄816、補助科目入力欄817、表示単位数入力欄818について入力を行う。
- [0092] 入力作業者が入力装置3により基礎資料入力欄819を選択すると、基礎資料入力欄819は入力可能な状態となり、入力作業者が入力装置3により基礎資料に関する入力をを行うと、基礎資料として入力された項目が設定される。
- [0093] 入力作業者が入力装置3により摘要入力欄820を選択すると、摘要入力欄820は

入力可能な状態となり、入力作業者が入力装置3により摘要に関する入力を行うと、摘要として入力された項目が設定される。

- [0094] また、入力作業者が各入力欄に入力される度に、貸借差額表示欄821に入力時点における貸借差額が表示される。
- [0095] 以上のように、入力作業者は各入力欄への入力を行う。
- [0096] なお、上記の各項目は、設定後であっても入力装置3により再度各入力欄が選択されると、処理装置6は表示装置4に同様のリストを表示させ、入力作業者が入力装置3によりそのリストから項目を再度選択することにより、設定の変更を行うことができる。
- [0097] 人員伝票(役員伝票)の初期設定伝票の画面の各入力欄への入力が終了し、入力作業者が入力手段により終了ボタン822を選択すると、処理装置6は、入力がされていない入力欄があるか否かを判断する(S12)。その際、入力されていない入力欄がある場合は、処理装置6はその旨を表示装置4に表示し、入力作業者に対して再度入力を促す(S16→S11)。
- [0098] また、入力作業者により入力された情報から導出された貸借差額が正であるか否かを判断する(S13)。その際、貸借差額が負である場合は、処理装置6はその旨を表示装置4に表示し、入力作業者に対して再度入力を促す(S16→S11)。
- [0099] さらに、入力作業者により入力された情報及び伝票情報テーブル214に格納されている情報から導出された当期の残高が正であるか否かを判断する(S14)。その際、当期の残高が負である場合は、処理装置6はその旨を表示装置4に表示し、入力作業者に対して再度入力を促す(S16→S11)。
- [0100] そして、処理装置6は、入力作業者により入力され設定された情報をデータベース2の伝票情報テーブル214に格納する基本伝票情報登録処理603を行う(S15)。すなわち、上記のように各入力欄に入力され設定された伝票種類、表示単位種類、起票日、入力作業者、伝票区分、伝票番号、日付、相手先、会社名、セグメント部門、借方の総勘定科目、補助科目、表示単位数、貸方の総勘定科目、補助科目、表示単位数、及び、基礎資料、摘要等の情報が伝票情報テーブル214の該当するカラムに格納される。
- [0101] なお、その他の各種伝票の入力を行う際にも、上記と同様な手順で行われる。

- [0102] また、第26図ー第43図に、役員伝票の当期増加伝票、当期減少伝票等の様々な伝票の画面を示す。これらの伝票に入力を行う際は、上記と同様に行う。
- [0103] 次に、入力作業者により入力された基本伝票に基づいて開示元帳を作成する開示元帳作成処理604を説明する。
- [0104] 書類作成プログラムが起動されると、処理装置6は、表示装置4に上述の処理対象の項目のリストを有する処理リスト画面73を表示する処理リスト表示処理601を行う。入力作業者が入力装置3により開示元帳を選択すると、処理装置6は以下に説明する手順により基本伝票の情報から開示元帳を作成する開示元帳作成処理604を行うとともに、表示装置4に第45図に示すような開示元帳画面85を表示させる開示元帳表示処理605を行う。
- [0105] 開示元帳画面は、総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄(図示せず)、補助開示科目を入力する補助開示科目入力欄(図示せず)、期首日や期末日を入力する日付入力欄851、伝票番号を入力する伝票番号入力欄852、セグメント部門を入力するセグメント部門入力欄853、相手先を入力する相手先入力欄854、相手勘定総勘定科目を入力する相手勘定総勘定科目入力欄855、借方の数値を入力する借方入力欄856、貸方の数値を入力する貸方入力欄857、残高を表示する残高表示欄858、基礎資料を入力する基礎資料入力欄859、摘要を入力する摘要入力欄860、借方合計を表示する借方合計表示欄861、貸方合計を表示する貸方合計表示欄862を有している。
- [0106] また、開示元帳画面は、開示元帳への入力を終了する終了ボタン863を有している。
- [0107] 以下、入力作業者により入力された基本伝票に基づいて開示元帳を作成する開示元帳作成処理604を第44図のフローチャート図を用いて説明する。
- [0108] 入力作業者が入力装置3によりいずれかの総勘定開示科目または補助開示科目を選択すると、処理装置6は、選択された総勘定開示科目または補助開示科目が基軸総勘定開示科目であるか否かを判断する(S21)。
- [0109] 基軸総勘定開示科目である場合は、前期繰越データの日付入力欄851に決算期間の期首日付を表示する(S22)。さらに初期設定時の初期設定伝票であるか否か

を判断する(S23)。その際、初期設定伝票でなかった場合は、前期の開示元帳に記入されているデータを、当期の開示元帳の前期繰越データとして表示する(S241)。すなわち、上記の開示元帳の伝票番号、セグメント部門、相手先、相手勘定総勘定科目、基礎資料、摘要がそれぞれの入力欄に表記されるとともに、相手勘定総開示科目入力欄に当該基軸総勘定開示科目が借方であれば当該勘定の貸方の総勘定開示科目、貸方であれば当該勘定の借方の総勘定開示科目が表示される。また、初期設定伝票である場合は、開示元帳において前期繰越データとして当該初期設定伝票に入力された情報を同様に表示する(S242)。

- [0110] 次に、選択された総勘定開示科目が基軸総勘定開示科目である場合及びない場合ともに、処理装置6は、その基軸総勘定開示科目が借方科目であれば、伝票の借方の表示単位数を借方入力欄856に表示するとともに(S251)、「残高＝前日残高+借方数値-貸方数値」を計算して残高表示欄858に表示させる(S26)。また、その基軸総勘定開示科目が貸方科目であれば、伝票の貸方の表示単位数を貸方入力欄857に表示するとともに(S252)、「残高＝前日残高+貸方数値-借方数値」を計算して残高表示欄858に表示させる(S26)。
- [0111] そして、処理装置6は、借方及び貸方について決算期間における表示単位数の合計を計算して、借方合計表示欄861及び貸方合計表示欄862に表示させる。
- [0112] なお、上記のように、元帳はデータベース2に格納されている基本伝票情報から処理装置6により作成されるが、入力作業者が入力装置3を用いて自ら各入力欄に入力を行って作成してもよい。
- [0113] また、対象を示す基軸総勘定開示科目、対象の増加に関する増加開示科目及び対象の減少に関する減少開示科目を登録し仕訳に用いることにより、会計情報、非会計情報を扱うために管理を行う対象が複数となっても仕訳・元帳管理が可能となり、管理されている情報をを利用して効率的に書類を作成することができる。また、補助開示科目として、書類の記載内容に関する科目を採用することにより、この補助開示科目を用いて仕訳をし、書類に、より的確な情報を提示することができる。
- [0114] また、第46図から第52図に、監査役元帳、取締役予定元帳等の様々な元帳の画面を示す。これらの元帳は、上記と同様の手段で作成される。

- [0115] 次に、本発明の書類作成プログラムが行う計算伝票表示処理606及び計算伝票登録処理607について説明する。本発明の第1例では、計算法を示す計算式科目、及び計算式科目を用いて導出される計算結果科目を使用して、計算伝票を作成する。
- [0116] 上述の計算式科目テーブル215に示すように、計算式科目は、一般的な数値計算で用いられる「+」、「-」、「×」、「÷」、「(」、「)」、「{」、「}」、「=」等の演算記号からなる。また、総勘定開示科目と上記の計算式科目とを組み合わせて作成された計算式を示す計算結果科目も計算式科目に含まれる。
- [0117] 例えば、総勘定開示科目「1株当たり当期純利益(普通株式)」は、「1株当たり当期純利益(普通株式) = (当期純利益-役員賞与) ÷ (期中平均発行済み株式数-期中平均自己株式数)」という計算式を示す計算式科目である。
- [0118] 以下に、計算結果科目を作成する手順を第53図のフローチャート図を用いて説明する。
- [0119] まず、書類作成プログラムが起動されると、処理装置6は、表示装置4に上述の処理対象の項目のリストを有する処理リスト画面73を表示する処理リスト表示処理601を行う。入力作業者が入力装置3により計算伝票を選択すると、処理装置6は表示装置4に計算伝票画面9を表示させる計算伝票画面表示処理を行う(S31)。
- [0120] 第54図に、計算結果科目とその計算式とを作成するための計算伝票画面9を示す。計算伝票画面9は、計算式により求められる計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄901、その計算結果科目の区分を表示する計算結果区分表示欄902、計算結果科目の表示単位数を入力する結果表示単位数入力欄903、計算式に用いる総勘定開示科目を入力する計算式入力欄904、その総勘定開示科目の区分を入力する計算式総勘定科目区分入力欄905、その総勘定開示科目の表示単位数を表示する計算式総勘定科目表示単位数表示欄906、及び、計算式の計算結果を表示する計算結果表示欄907、賃貸差額を表示する賃貸差額表示欄908を有する。また、各入力欄への入力が終了した際に処理を終了するための終了ボタン909を有する。
- [0121] 入力作業者は、入力装置3により、上記計算伝票画面9の各入力欄に入力する。その際、計算式入力欄904に、計算式を構成する各総勘定開示科目を上から順に入

力することにより、計算式により求める計算結果科目の計算式を定義する。そして、入力作業者が入力装置3により終了ボタン909を選択すると、入力すべき項目がすべて入力されているか否かをチェックする(S32)。その際、入力されていない項目があった場合はその旨を表示装置4に表示し、再入力を促す(S36→S31)。また、入力の不備がなかった場合は、上記計算式入力欄904に入力されている計算式が計算可能か否かを判断する(S33)。その際、計算式が、例えば加算記号が連続して並んでいたり総勘定開示科目が連続して並んでいたりした場合は計算式が不適切であると判断され、表示装置4にその旨を表示して再入力を促す(S36→S31)。また、計算式が計算可能だと判断された場合は、計算式を構成する総勘定開示科目の表示単位が計算をする上で適切か否かを判断する(S34)。その際、例えば、「円」という表示単位を有する総勘定科目に「株」という表示単位を有する総勘定開示科目が加減算されている場合等は、表示単位が不適切であると判断され、表示装置4にその旨を表示して再入力を促す(S36→S31)。また、表示単位が適切であると判断された場合は、処理装置6は、各入力欄に入力されたデータを計算式科目テーブル215の計算式科目、計算式、計算結果表示形式のカラムのそれぞれ対応する位置に格納する計算伝票登録処理607を行う(S35)。これにより作成された計算結果科目を、後述するように書類の開示項目として指定することができる。

- [0122] 次に、書類作成プログラムが行う、上記作成された元帳の各項目において開示項目を指定する手順を図のフローチャート第55図を用いて説明する。
- [0123] 書類において総勘定開示科目または補助開示科目を表記する際には、書類における表記位置を示す開示区分に基づいて設定する。開示区分テーブル216に示すように、開示区分は第1区分、第2区分、第3区分、第4区分…と設定され、第1区分は商法計算書類や決算短信や有価証券報告書等の最も大きな区分を示し、第2区分は第1区分に従属する営業報告書、附属明細書、第1部企業情報等の書類の区分を示し、また、第3区分、第4区分では、株式の状況、子会社に対する出資明細、第1企業の状況、自己株式の状況、4関係会社の状況等の書類内のさらに細かい位置を示す。
- [0124] なお、この開示区分テーブル216を用いて書類のレイアウトを指定することにより、

基本伝票に入力され伝票情報テーブル214に格納されている情報から、自在にデータを抜き出して独自に書類を作成することができる。

- [0125] 書類作成プログラムが起動されると、処理装置6は、表示装置4に上述の処理対象の項目のリストを有する処理リスト画面73を表示する処理リスト表示処理601を行う(S41)。入力作業者が入力装置3により開示項目振替伝票を選択すると、処理装置6は表示装置4に開示項目振替伝票画面95を表示して入力作業者に開示項目振替情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理608を行う。
- [0126] 第56図に、書類に対して開示項目を設定するための開示項目振替伝票画面95を示す。
- [0127] 開示項目振替伝票画面95は、書類へ転記する情報として、書類において開示の対象となる日付期間を入力する日付期間入力欄951、書類に開示する項目を元帳、または総勘定開示科目、補助開示科目、計算結果科目等から選択して入力する開示項目入力欄952、その開示項目に対応する数値を表示する開示項目数値表示欄953、その開示項目の開示区分を開示区分テーブル216から選択して入力する開示区分入力欄954、その開示項目の開示種類を開示種類テーブルから選択して入力する開示種類入力欄955を有している。また、データを取得するための基礎データとして、取得する項目を入力する項目入力欄956、その項目の項目数値を入力する項目数値入力欄957、その項目の区分が入力されるされる区分入力欄958、その項目の種類を入力する種類入力欄959を有している。また、開示項目振替伝票の入力を終了させるための終了ボタン960を有している。
- [0128] なお、種類入力欄959に入力された種類が計算式結果科目であった場合には、区分入力欄958にはその計算式が表示され、種類入力欄959に入力された種類が元帳であった場合には、区分入力欄958に伝票区分を入力する。そして、項目を入力した際に、その項目が項目数値を有している場合には、開示項目数値入力欄953、項目数値入力欄957にその項目数値が表示される。
- [0129] 入力作業者が入力装置3により上記の各入力欄に対して入力を行い、終了ボタンを選択すると、処理装置6は、上記の各入力欄において入力されていない項目があるか否かを判断する(S42)。その際、入力されていない項目がある場合には、その

旨を表示装置4に表示して、再入力を促す(S44→S41)。このとき、開示項目入力欄952に入力されている項目が項目数値を有さない項目であった場合は、項目数値が入力されていなくても入力不備とはみなされない。また、各入力欄にそれぞれ入力がされている場合は、処理装置6は、各入力欄に入力された情報をそれぞれ関連付けてデータベース2に格納する開示項目振替伝票登録処理609を行う(S43)。

- [0130] その後、処理装置6は、以下に示すような、開示項目振替情報に基づいて書類を作成する書類作成処理610を行う。そして、それにより作成された書類を表示装置4に表示する書類表示処理611を行う。なお、このとき、処理装置6にプリンタ等の出力装置を接続して作成された書類を印刷してもよい。
- [0131] 以下に、上述の開示項目振替情報を用いて書類を作成する手順を、第65図のフローチャート図を用いて説明する。
- [0132] まず、処理装置6は、開示伝票振替情報の開示項目、開示区分、開示種類のデータを取得する(S51)。また、基礎データとなる項目、区分、種類のデータを取得する(S52)。そして、その種類が総勘定開示科目であるか否かを判断し(S53)、総勘定開示科目であった場合は、その項目の項目数値を取得する(S541)。また、その種類が元帳であった場合は、その種類、区分からその項目の情報を抜き出して取得する(S542)。そして、S541やS542で取得した項目の情報を、S51で取得した開示種類の書類の、開示区分の位置の、開示項目として表記する(S55)。
- [0133] 例えば、第56図の例では、上段の行において、種類として計算式科目を、取得する項目として上記で登録した計算式科目である「1株当たりの当期純利益(普通株式)」を、開示項目として1株当たりの当期純利益を、開示区分として商法計算書類(第1区分)である営業報告書(第2区分)の営業成績及び財産状況の推移(第3区分)を表記するように指定しているため、作成される営業報告書の一部を示す第69図のように、営業報告書の営業成績及び財産状況の推移の1株当たりの当期純利益の欄に、項目数値である「96円63銭」が表示される。
- [0134] また、第57図は、書類に表記する項目を指定する取締役元帳及び監査役元帳に関する開示項目振替伝票画面95である。この開示項目振替伝票の上段において、書類基礎データの種類として取締役元帳を、区分として「次期繰越」を、項目として「

代表取締役社長 安田 幸一」を指定し、書類への転記において開示項目として「代表取締役社長 安田 幸一」を、開示区分として商法計算書類(第1区分)、営業報告書(第2区分)、取締役及び監査役(第3区分)を指定しているので、作成される営業報告書の一部を示す第74図のように、営業報告書の取締役及び監査役の欄に「代表取締役社長 安田 幸一」に関する情報が表記される。

[0135] また、第60図に、従業員元帳に関する開示項目振替伝票95を示す。上段において、基礎データの種類として「従業員元帳」を、区分として「次期繰越」を、項目として「男子従業員数」を、書類への転記の開示項目として「男子従業員数」を、開示区分として商法計算書類(第1区分)、営業報告書(第2区分)、従業員の状況(第3区分)を指定しているので、作成される営業報告書の一部を示す第75図のように、男子従業員数の表示単位数である開示項目数値「2, 612人」等の情報が商法計算書類である営業報告書の従業員の状況の欄に表記される。

[0136] 第58図ー第64図に、様々な開示項目振替伝票を示してある。これらの開示項目振替伝票により、商法計算書類や決算短信及び有価証券報告書等の様々な書類が作成される。

[0137] 第66図ー第82図に、本発明の実施の形態の第1例に係る書類作成システム1によって作成された書類の各部分を示す。

[0138] 第66図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第61図)より得られた発行済株式数が記載された部分を示す図、第67図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第61図)より得られた大株主への出資状況が記載された部分を示す図、第68図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第62図)より得られた自己株式の取得、処分等及び保有に関する情報が記載された部分を示す図、第69図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第56図)より得られた営業成績及び財産状況の推移に関する情報が記載された部分を示す図、第70図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第56図)より得られた損益計算書注記が記載された部分を示す図、第71図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第61図)より得られた発行済株式数に関する情報が記載された部分を示す図、第72図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第63図及び第64図)より得られた子会社に対する出資明細が記載された部分を示す図、第73

図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第63図及び第64図)より得られた議決権割合4分の1超の会社に対する出資明細が記載された部分を示す図、第74図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第57図及び第58図)より得られた取締役及び監査役に関する情報が記載された部分を示す図である。

- [0139] また、第75図は、商法計算書類の開示項目振替伝票(第60図)より得られた従業員の状況に関する情報が記載された部分を示す図、第76図は、決算短信の開示項目振替伝票(第56図及び第61図及び第62図)より得られた株式に関する情報が記載された決算短信が記載された部分を示す図、第77図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第59図)より得られた役員に関する情報が記載された部分を示す図、第78図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第61図及び第62図)より得られた株式に関する情報が記載された部分を示す図、第79図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第56図)より得られた株式に関する情報が記載された部分を示す図、第80図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第60図)より得られた提出会社の状況に関する情報が記載された部分を示す図、第81図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第61図)より得られた発行済株式数に関する情報が記載された部分を示す図、第82図は、有価証券報告書の開示項目振替伝票(第62図)より得られた自己株式等に関する情報が記載された部分を示す図である。
- [0140] 以上のように、本発明に係る書類作成システム1は、基軸総勘定開示科目とともにその増減に関する増加開示科目、減少開示科目、及びそれらの内容を補充する補助開示科目を用いて企業情報を管理することにより、会計情報と併せて株式、人員等の非会計情報も同様に仕訳・元帳管理をしつつ、それらの情報に基づいて商法計算書類や決算短信等をより簡単かつ正確、迅速に作成することができる。
- [0141] また、総勘定開示科目、補助開示科目を自在に作成できることに加えて、書類に対する開示項目やその開示位置を定義できるので、法改正等により、開示内容や書式が変更されても、迅速に法改正後の新所定形式に対応することができる。さらに、開示項目や書式や独自に定義することにより、法定開示書類のみでなく独自に作成したい書類を自在に作成することができる。
- [0142] そして、総勘定開示科目に対して、総勘定開示科目や数値からなる計算式を定義

して、その定義された総勘定開示科目を書類の開示項目とすることにより、書類に伝票や元帳の数値を加工して作られる情報を表記させることができる。

[0143] なお、第1例において、書類作成システム1がインターネット、LAN等のネットワークに接続されずにスタンドアロンで使用される例について説明したが、ネットワークに接続された複数の処理装置6及びそれらに接続された入力装置3、表示装置4等を用いて使用されても構わない。

産業上の利用可能性

[0144] 本発明により、会計において総勘定科目を用いて管理される金額等の会計情報と併せて、株式、従業員の増減等の仕訳・元帳管理をされていない非会計情報を管理し、それらの情報を用いて簡単に書類を作成することが可能となる。

請求の範囲

- [1] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、
数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員の増減等を表す非会計情報にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、
前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。
(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
(C) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
(D) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
(E) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理
- [2] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、
数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科

目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。

(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理

(C) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理

(D) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理

(E) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

[3] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(G)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。

- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数值を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理
- (D) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理
- (E) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (F) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (G) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

- [4] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、
数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目

を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(G)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。

- (A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
- (B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれに関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
- (C) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理
- (D) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理
- (E) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
- (F) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれに関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
- (G) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

- [5] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、
数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、
前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(F)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。
(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理
(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理
(C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理
(D) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理
(E) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理
(F) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理
- [6] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(E)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。

(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれに関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理

(C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理

(D) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理

(E) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれに関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理

(F) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

- [7] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成システムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報等を格納するデータベースと、前記企業情報の入力欄等を表示する表示装置と、前記入力欄等に入力する入力装置と、以下の(A)～(H)の処理を行う処理装置とを備えた書類作成システム。

(A) 前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄

をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を前記表示装置に表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理

(B) 前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれに関連付けて前記データベースに格納する基本伝票登録処理

(C) 前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理

(D) 総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを前記表示装置に表示する計算伝票表示処理

(E) 前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて前記計算科目テーブルに格納する計算伝票登録処理

(F) 前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を前記表示装置に表示して開示

項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理

(G) 前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて前記データベースに格納する開示項目振替伝票登録処理

(H) 前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理

- [8] 請求項1、3、5のいずれかに記載の書類作成システムにおいて、
データベースは、総勘定開示科目を格納する総勘定開示科目テーブルを有し、
処理装置は、表示装置に前記総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄
を表示する処理と、
前記入力欄に入力された総勘定開示科目を前記データベースに格納する処理と
を行い、
基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に、前記総勘定開示科
目テーブル内のデータを選択肢として表示することを特徴とする書類作成システム。
- [9] 請求項2、4、6、7のいずれかに記載の書類作成システムにおいて、
データベースは、総勘定開示科目を格納する総勘定科目テーブルと補助開示科
目を格納する補助開示科目テーブルとを有し、
処理装置は、表示装置に前記総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄
及び前記補助開示科目を入力する補助開示科目入力欄を表示する処理と、
前記入力欄に入力された総勘定開示科目及び補助開示科目を前記データベース
に格納する処理を行い、
基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に前記総勘定開示科
目テーブル内のデータを選択肢として表示するとともに、補助開示科目入力欄を表
示する際に前記補助開示科目テーブル内のデータを選択肢として表示することを特
徴とする書類作成システム。
- [10] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管
理書類を作成する書類作成プログラムであって、
数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科
目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目

を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[11] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそ

それぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[12] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結

果科目入力欄とを表示する計算伝票表示処理と、

前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて記録する計算伝票登録処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[13] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結

果科目入力欄とを表示する計算伝票表示処理と、

前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて記録する計算伝票登録処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[14] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総

勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[15] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理と、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理と、

前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理と、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を促す開示項目振替伝票表示処理と、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項

目振替伝票登録処理と、

前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理とを行う書類作成プログラム。

[16] 商法計算書類、決算短信等の所定開示書類または企業内において用いられる管理書類を作成する書類作成プログラムであって、

数値表現が可能な企業情報を管理する際に、会計において用いられる総勘定科目を金銭の増減のみでなく株式や従業員等の増減にまで拡張した総勘定開示科目を、前記増減の対象を示す基軸総勘定開示科目と、前記対象の減少を示す減少開示科目と、前記対象の増加を示す増加開示科目とで構成することにより管理し、

前記企業情報及び書類に開示する開示項目と該開示項目の書類における開示位置とを結び付ける開示区分情報、及び加減算記号等の演算記号を示す総勘定開示科目である計算式科目と前記演算記号とを結び付ける計算式科目情報等を有し、

前記総勘定開示科目を入力するための総勘定開示科目入力欄、前記総勘定科目のそれぞれに添加される補助情報を示す補助開示科目を入力するための補助開示科目入力欄、前記増減の数値を示す表示単位数を入力する表示単位数入力欄をそれぞれ借方及び貸方について表示するとともに、前記増減の生じた日付を入力する日付入力欄を表示して基本伝票情報の入力を促す基本伝票表示処理、

前記入力欄に入力された基本伝票情報を企業情報としてそれぞれ関連付けて記録する基本伝票登録処理、

前記基本伝票情報を総勘定開示科目毎に仕訳し、前記基本伝票情報の日付情報及び表示単位数情報により一定期間内の貸借残高を計算する開示元帳作成処理、

総勘定開示科目の列挙により表現された計算式を入力する計算式入力欄及び前記計算式により求められる総勘定開示科目である計算結果科目を入力する計算結果科目入力欄とを表示する計算伝票表示処理、

前記計算式により求められる計算結果科目を前記計算式と関連付けて記録する計算伝票登録処理、

前記開示項目を入力するための開示項目入力欄及び前記開示項目に該当する総勘定開示科目を入力するための開示科目入力欄を表示して開示項目情報の入力を

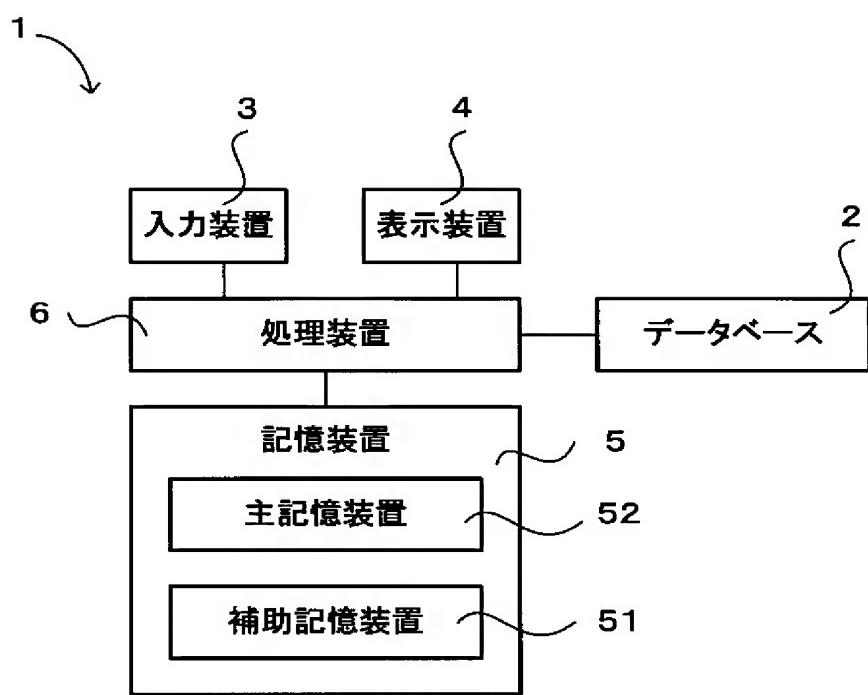
促す開示項目振替伝票表示処理、

前記各入力欄に入力された開示項目情報をそれぞれ関連付けて記録する開示項目振替伝票登録処理、

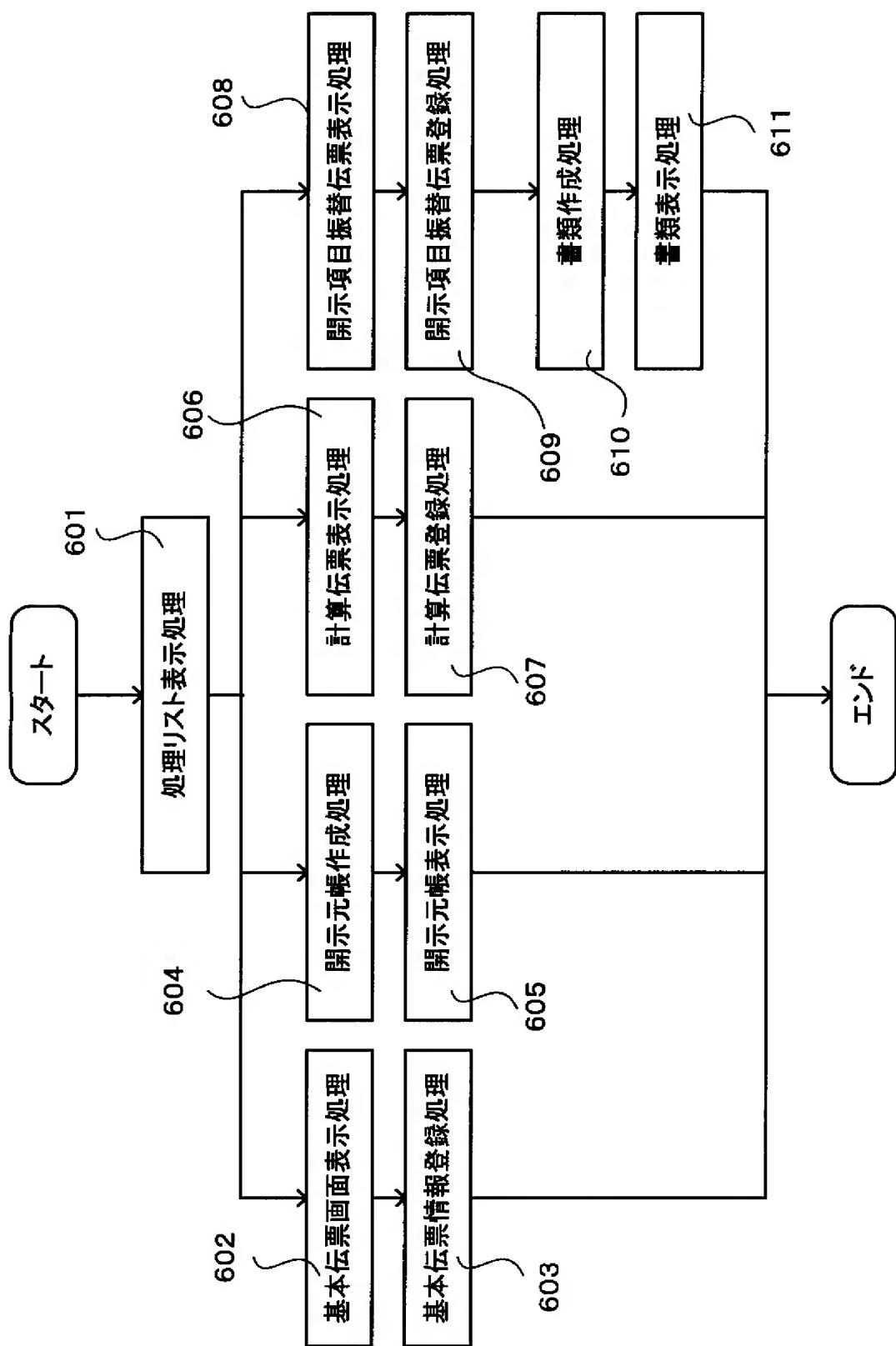
前記企業情報から前記開示項目情報及び開示区分情報に基づいて書類を作成する書類作成処理を行う書類作成プログラム。

- [17] 請求項10、12、14のいずれかに記載の書類作成プログラムにおいて、
総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄を表示する処理と、
前記入力欄に入力された総勘定開示科目を記録する処理とを行い、
基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に、前記記録された総勘定開示科目のデータを選択肢として表示することを特徴とする書類作成プログラム。
。
- [18] 請求項11、13、15、16のいずれかに記載の書類作成プログラムにおいて、
総勘定開示科目を入力する総勘定開示科目入力欄及び前記補助開示科目を入力する補助開示科目入力欄を表示する処理と、
前記入力欄に入力された総勘定開示科目及び補助開示科目を記録する処理とを行い、
基本伝票表示処理で総勘定開示科目入力欄を表示する際に前記記録された総勘定開示科目のデータを選択肢として表示するとともに、補助開示科目入力欄を表示する際に前記記録された補助開示科目のデータを選択肢として表示することを特徴とする書類作成プログラム。

[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

201

S

会社名	株式会社A
設立日	2000年1月1日
住所	東京都中央区…
電話番号	03-〇〇〇〇-△△△△
FAX番号	03-〇〇〇〇-□□□□
沿革	2000年 株式会社A設立 2001年 本社ビル新築 …
…	…

[図5]

202

S

決算期	期首	期末
第1期	2000年4月1日	2001年3月31日
月次	2001年4月1日	2002年3月31日
…	…	…

[図6]

開示期間種類	期間	前期の次期繰越し日
日次	平成15年4月1日	平成15年3月31日
月次	平成15年4月1日～平成15年4月30日	平成15年3月31日
第1四半期	平成15年4月1日～平成15年6月30日	平成15年3月31日
第2四半期	平成15年7月1日～平成15年9月30日	平成15年6月30日
第3四半期(累積)	平成15年4月1日～平成15年12月31日	平成15年3月31日
第3四半期(単独)	平成15年10月1日～平成15年12月31日	平成15年9月30日
第4四半期	平成16年1月1日～平成16年3月31日	平成15年12月31日
中間期	平成15年4月1日～平成15年9月30日	平成15年3月31日
通期	平成15年4月1日～平成16年3月31日	平成15年3月31日
任意期間	平成10年4月1日～平成16年3月31日	平成10年3月31日
...

[図7]

204

決算開示種類別期間	期首	期末
第12期	2003年4月1日	2004年3月31日
第13期	2004年4月1日	2005年3月31日
...

[図8]

205

セグメント部門	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	...
事業別セグメント	全社	事業A	事業B	事業C	null	...
地域別セグメント	全社	米国	日本	null	null	...
...

[図9]

206

開示対象会社名	設立日	住所	電話番号	商法上の子会 社か否か	関係会社に該 当するか否か	...
子会社A	2002年4月1日	東京都…	03—…	○	×	…
関係会社B	2003年7月1日	神奈川県…	045—…	×	○	…
…	…	…	…	…	…	…

[図10]

207

開示対象個人氏名	所属	生年月日	…
山田 太郎	代表取締役	1950年…	…
田中 花子	営業部部長	1965年…	…
…	…	…	…

[図11]

208

伝票種類	伝票種類細目
人員伝票	役員伝票
人員伝票	従業員伝票
株数伝票	発行済株式伝票
株数伝票	自己株式伝票
…	…

[図12]

209

伝票種類	表示単位
人員伝票	人
株数伝票	株
…	…

[図13]

210

入力作業者氏名	所属	生年月日	...
山田 太郎	代表取締役	1950年...	...
田中 花子	営業部部長	1965年...	...
...

[図14]

211

決算開示期間区分	伝票種類
決算期間内	初期設定用期首 設定伝票
決算期間内	当期増加伝票
決算期間内	当期減少伝票
決算期間内	当期異動伝票
次期予定	次期増加伝票
次期予定	次期減少伝票
次期予定	次期異動伝票
...	...

[図15]

212

基軸総勘定開示科目	増加開示科目	減少開示科目
取締役	取締役当期増加	取締役当期減少
従業員	従業員当期増加	従業員当期減少
監査役	監査役当期増加	監査役当期減少
発行済株式	発行済株式当期増加	発行済株式当期減少
自己株式	自己株式当期増加	自己株式当期減少
有価証券時価	有価証券時価当期増加	有価証券時価当期減少
子会社株式	子会社株式当期減少	子会社株式当期減少
連結子会社	連結子会社当期増加	連結子会社当期減少
商品	商品当期増加	商品当期減少
保証債務	保証債務当期増加	保証債務当期減少
固定資産	固定資産当期増加	固定資産当期減少
...

[図16]

213

補助開示科目	総勘定開示科目
男子	取締役
女子	
正社員	従業員
パート	
男子	従業員
女子	
新規採用による採用	従業員当期増加
中途採用による採用	
定年による退職	取締役当期減少
自己都合による退職	
定年による退職	従業員当期減少
自己都合による退職	
...	...

[図17]

215



計算式科目	計算式	計算結果表示形式
+	+	null
-	-	null
×	×	null
÷	÷	null
((null
))	null
{	{	null
}	}	null
=	=	null
1株当たり当期純利益 (普通株式)	当期純利益 - 役員 数) ÷ (期中平均発 行済み株式数 - 期 中平均自己株式数)	円.銭
...

[図18]

216



第1区分	第2区分	第3区分	第4区分	...
商法計算書類	営業報告書	株式の状況	自己株式の状況	...
商法計算書類	附属明細書	子会社に対する出資明細	従業員	...
有価証券報告書	第1部企業情報	第1企業の概要	4関係会社の状況	...
...

[図19]

217

書類種類
商法計算書類
決算短信
有価証券報告書
...

[図20]

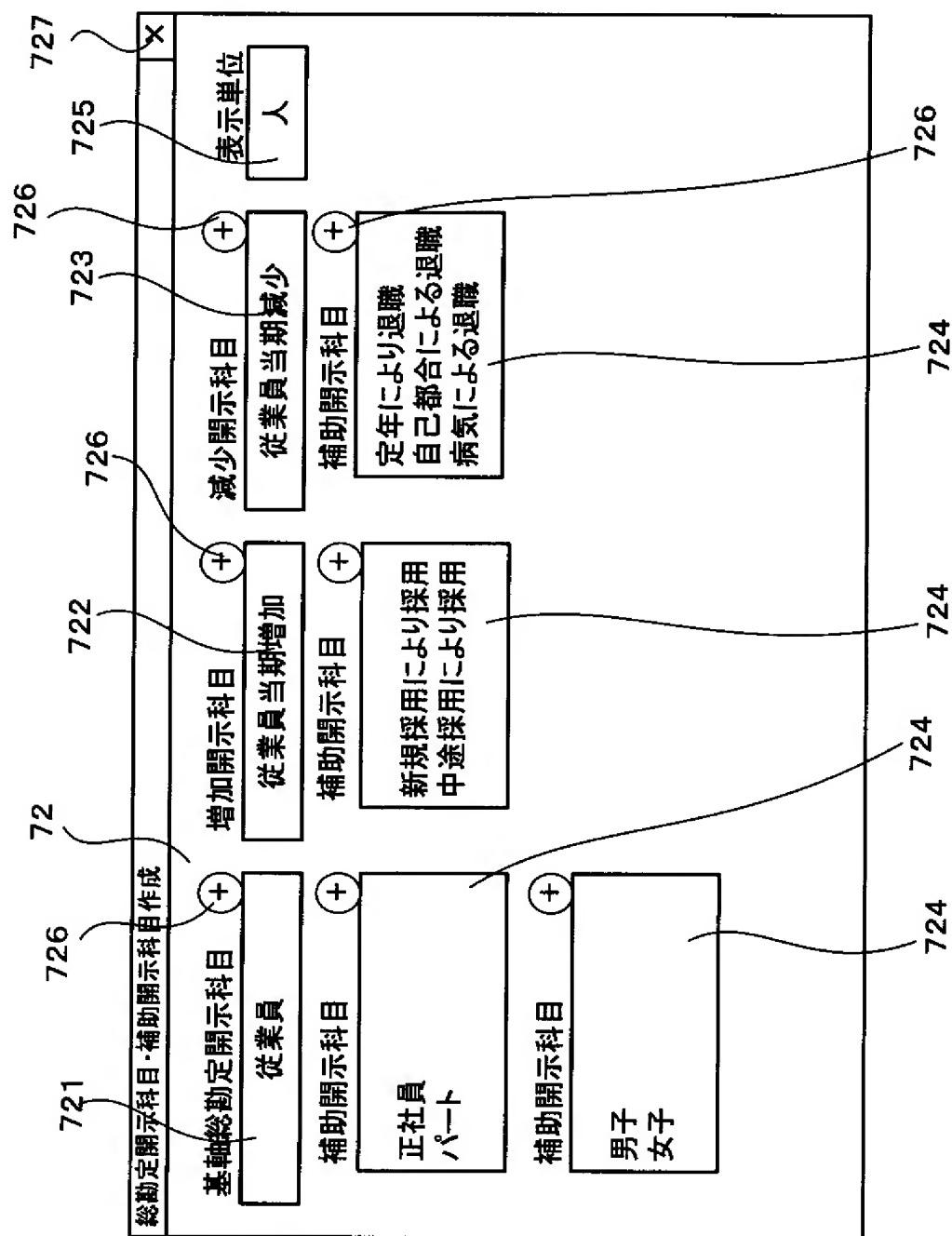
214

項目名	基本伝票情報1	...
伝票種類	人員伝票 役員伝票	...
表示単位数	1人	...
起票日	2003年4月20日	...
作成者	山田 太郎	...
伝票区分	決算期間内伝票 初期設定用伝票	...
伝票番号	1650	...
日付	2003年4月20日	...
相手先	田中 一郎	...
会社名	3cc	...
セグメント部門	全社	...
...

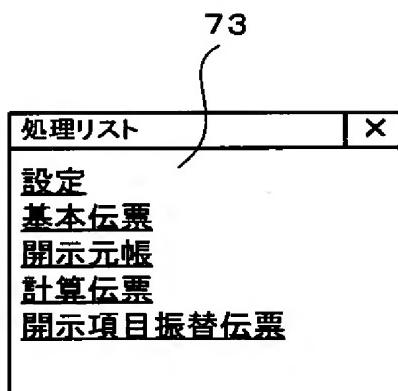
[図21]

71						
717						
会社名 711	設立日 712	住所 713	電話番号 714	FAX番号 715	沿革 716	

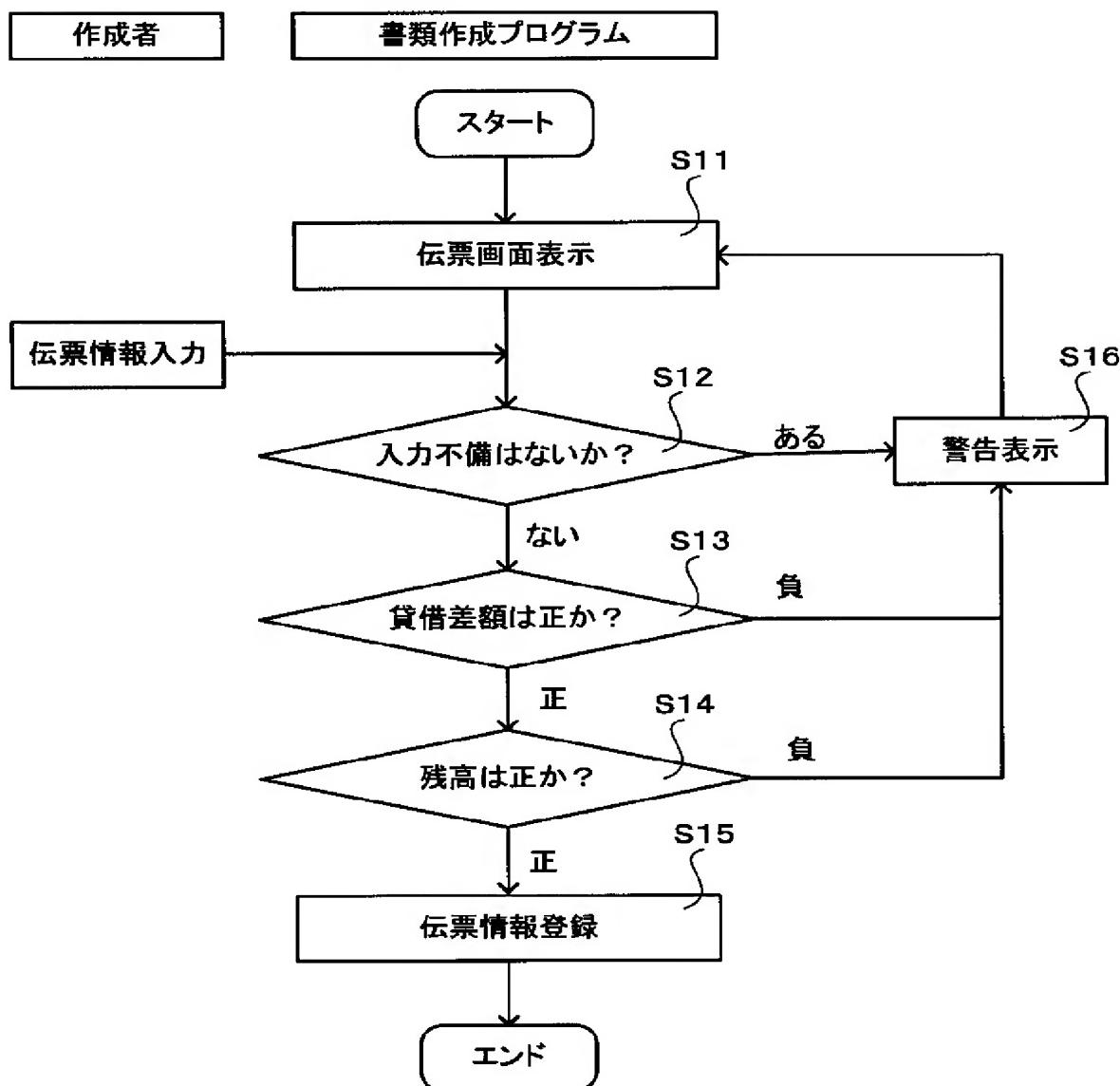
[図22]



[図23]



[図24]



[図25]

8 基本伝票作成		801 伝票種類 表示単位種類 起票日 作成者 伝票区分 伝票番号		802 人員伝票 人 2000年4月20日 山田 太郎 決算期間内伝票 1234		803 役員伝票 804 805 806 初期設定用伝票 807 808					
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+) 総勘定開示科目	補助開示 科目	表示単位 数	貸方(-) 総勘定開示科目	補助開示 科目	表示単位 数	基礎資料	摘要
2000/4/20	田中 一郎	3cc	全社	取締役 代表取締役社長	1人	当期増加 取締役の 当期増加	期首設定 1人	登記簿帳 本	登記簿帳 本	期首設定	
...
...
						貸借差額 0人					
809	810	811	812	813	814	815	821	817	818	819	820

[図26]

基本伝票作成									
伝票種類 表示単位種類									
起票日 作成者 伝票区分 伝票番号					人員伝票 2000年6月28日 山田 太郎 決算期間内伝票 1235				
役員伝票					当期増加伝票				
貸方(+) 借方(-)									
日付	相手先	会社名	セグメント部門	総勘定開示科目	表示単位数	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	基礎資料
2000/6/28	神川 哲郎	3cc	全社	取締役	1人	代表取締役社長担当部長	取締役の当期増加	1人	登記簿 2000年6月 28日開催 の第11回 定時株主 総会就任
...
			計				貸借差額	3人	
							0人		

[図27]

基本伝票作成		人員伝票		役員伝票			
伝票種類 表示単位種類		起票日	2000年6月28日	作成者	山田 太郎	伝票区分	決算期間内伝票
伝票番号	1236	当期減少伝票		当期減少伝票		当期減少伝票	
		借方(+)		貸方(-)			
日付	相手先	会社名	セグメント部門	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	基礎資料
2000/6/28	上杉 正樹	3cc	全社	取締役の減少	任期満了による	1人	登記簿謄本
...
			計			2人	2人
					貸借差額	0人	

[図28]

[図29]

基本伝票作成		X																																															
伝票種類 表示単位種類	人員伝票	役員伝票																																															
起票日	2000年6月28日																																																
作成者	山田 太郎																																																
伝票区分	次期予定伝票	次期増加伝票																																															
伝票番号	1238																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借方(+) 貸方(-)</th> <th rowspan="2">表示単位 数</th> <th rowspan="2">表示単位 数</th> <th rowspan="2">基礎資料</th> <th rowspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <th>総勘定開 示科目</th> <th>補助開示 科目</th> <th>総勘定開 示科目</th> <th>補助開示 科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セグメント部門</td> <td>セグメント部門</td> <td>セグメント部門</td> <td>セグメント部門</td> <td>セグメント部門</td> <td>セグメント部門</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td>会社名</td> <td>会社名</td> <td>会社名</td> <td>会社名</td> <td>会社名</td> </tr> <tr> <td>取扱役の 減少</td> <td>任期満了 による</td> <td>取扱役</td> <td>専務取締 役</td> <td>登記簿 本</td> <td>2001年6月 27日開催 の第12回 定時株主 総会退任 予定</td> </tr> <tr> <td>…</td> <td>…</td> <td>…</td> <td>…</td> <td>…</td> <td>…</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸借差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				借方(+) 貸方(-)		表示単位 数	表示単位 数	基礎資料	摘要	総勘定開 示科目	補助開示 科目	総勘定開 示科目	補助開示 科目	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	取扱役の 減少	任期満了 による	取扱役	専務取締 役	登記簿 本	2001年6月 27日開催 の第12回 定時株主 総会退任 予定	…	…	…	…	…	…	計		2人	0人	2人				貸借差額			
借方(+) 貸方(-)		表示単位 数	表示単位 数	基礎資料	摘要																																												
総勘定開 示科目	補助開示 科目					総勘定開 示科目	補助開示 科目																																										
セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門	セグメント部門																																												
会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名																																												
取扱役の 減少	任期満了 による	取扱役	専務取締 役	登記簿 本	2001年6月 27日開催 の第12回 定時株主 総会退任 予定																																												
…	…	…	…	…	…																																												
計		2人	0人	2人																																													
		貸借差額																																															

[図30]

基本伝票作成																																																											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">伝票種類 表示単位種類</td> <td colspan="2">人員伝票</td> <td colspan="2">役員伝票</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">起票日</td> <td colspan="2">2000年6月28日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">作成者</td> <td colspan="2">山田 太郎</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">伝票区分</td> <td colspan="2">次期予定伝票</td> <td colspan="2">次期減少伝票</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">伝票番号</td> <td colspan="2">1239</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>										伝票種類 表示単位種類		人員伝票		役員伝票						起票日		2000年6月28日								作成者		山田 太郎								伝票区分		次期予定伝票		次期減少伝票						伝票番号		1239							
伝票種類 表示単位種類		人員伝票		役員伝票																																																							
起票日		2000年6月28日																																																									
作成者		山田 太郎																																																									
伝票区分		次期予定伝票		次期減少伝票																																																							
伝票番号		1239																																																									
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)	貸方(-)	表示単位 総勘定開示 示科目	表示単位 総勘定開示 示科目	補助開示 科目	補助開示 科目	基礎資料																																																	
2000/6/28	上杉 正樹	3cc	全社	取締役の 減少	任期満了 による	1人	取締役	1人	財務担当 部長	登記簿謄 本																																																	
...																																																	
			計			2人			2人																																																		
						貸借差額	0人																																																				

[図31]

基本伝票作成						
伝票種類 表示単位種類		人員伝票		役員伝票		
起票日			2000年10月1日			
作成者			山田 太郎			
伝票区分			次期予定伝票			次期異動伝票
伝票番号			1240			
貸方(一)						
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+) 総勘定開示科目	貸方(+) 総勘定開示科目	摘要
2000/10/1	前田 則之	3cc	全社	取締役	取締役	人事異動 通知
				計	1人	1人
					貸借差額	0人

[図32]

基本伝票作成									
伝票種類 表示単位種類									
起票日					人員伝票				
作成者					2000年4月1日				
伝票区分					山田 太郎				
伝票番号					決算期間内伝票				
初期設定用伝票					初期設定用伝票				
1241									
借方(+)									
日付	相手先	会社名	セグメント部門	総勘定開示科目	表示単位 数	松勤定開示科目	補助開示 科目	表示単位 数	貸方(-)
2000/4/1	3cc	全社	従業員	男子	2,867人	従業員の当期増加	期首設定	2,867人	従業員名簿
2000/4/1	3cc	全社	従業員	女子	787人	従業員の当期増加	期首設定	787人	従業員名簿
...
貸借差額									
					0人				

[図33]

[図34]

基本伝票作成		伝票種類 表示単位種類		人員伝票 人		従業員伝票	
起票日	2001年3月31日	作成者	山田 太郎	決算期間内伝票	当期減少伝票		
伝票区分		伝票番号	1243				

日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)		貸方(-)		基礎資料	摘要		
				総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位数	総勘定開示科目			補助開示科目	表示単位数
2001/3/31		3cc	全社	従業員の当期減少	定年による	265人	従業員	男子	265人	従業員名簿	定年退職
2001/3/31		3cc	全社	従業員の当期減少	定年による	14人	従業員	女子	14人	従業員名簿	定年退職
			計			279人			279人		
						貸借差額	0人				

[図35]

[図36]

8

基本伝票作成		X									
伝票種類 表示単位種類		株数伝票	発行済株式伝票								
起票日	2000年4月1日										
作成者	山田 太郎										
伝票区分	決算期間内伝票		当期増加伝票								
伝票番号	1245										
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(十) 総勘定開示 示科目	貸方(一) 総勘定開示 示科目	補助開示 科目	補助開示 科目	表示単位 数	表示単位 数	基礎資料	摘要
2000/4/1	3cc	全社	発行済株式 式数	普通株式 普通株式 数	100,000株	発行済株 式数の増 加	期首設定	100,000株	100,000株	登記簿謄 本	当期増加
		計			100,000株						
				貸借差額	0株						

[図37]

[図38]

[図39]

8

基本伝票作成		株数伝票		自己株式伝票			
伝票種類 表示単位種類	X						
起票日	2000年4月1日						
作成者	山田 太郎						
伝票区分	決算期間内伝票						
伝票番号	当期増加伝票 1248						
日付		相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)	貸方(-)	
総勘定開示科目		補助開示科目		表示単位	総勘定開示科目	補助開示科目	表示単位
2000/4/1	3cc	全社	自己株式 数	普通株式 数	652,995株	自己株式 数の増加 数	652,995株
2000/4/1	3cc	全社	自己株式 数	普通株式 数	2,010株	自己株式 数の増加 数	2,010株
		計			655,005株		655,005株
				貸借差額	0株		

[図40]

基本伝票作成									
伝票種類 表示単位種類									
起票日				2000年4月3日					
作成者				山田 太郎					
伝票区分				決算期間内伝票					
伝票番号				当期減少伝票 1249					
株数伝票									
株数									
自己株式伝票									
貸方(一)									
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(十) 総勘定開示科目	貸方(一) 総勘定開示科目	摘要			
2000/4/2	3cc	全社	自己株式 数の減少	自己株式 処分による	普通株式 数	自己株式 管理簿 当期減少			
2000/4/3	3cc	全社	自己株式 数の減少	自己株式 消却による	普通株式 数	自己株式 管理簿 当期減少			
		計		200,000株	200,000株				
				貸借差額 0株	200,005株				

[図41]

[図42]

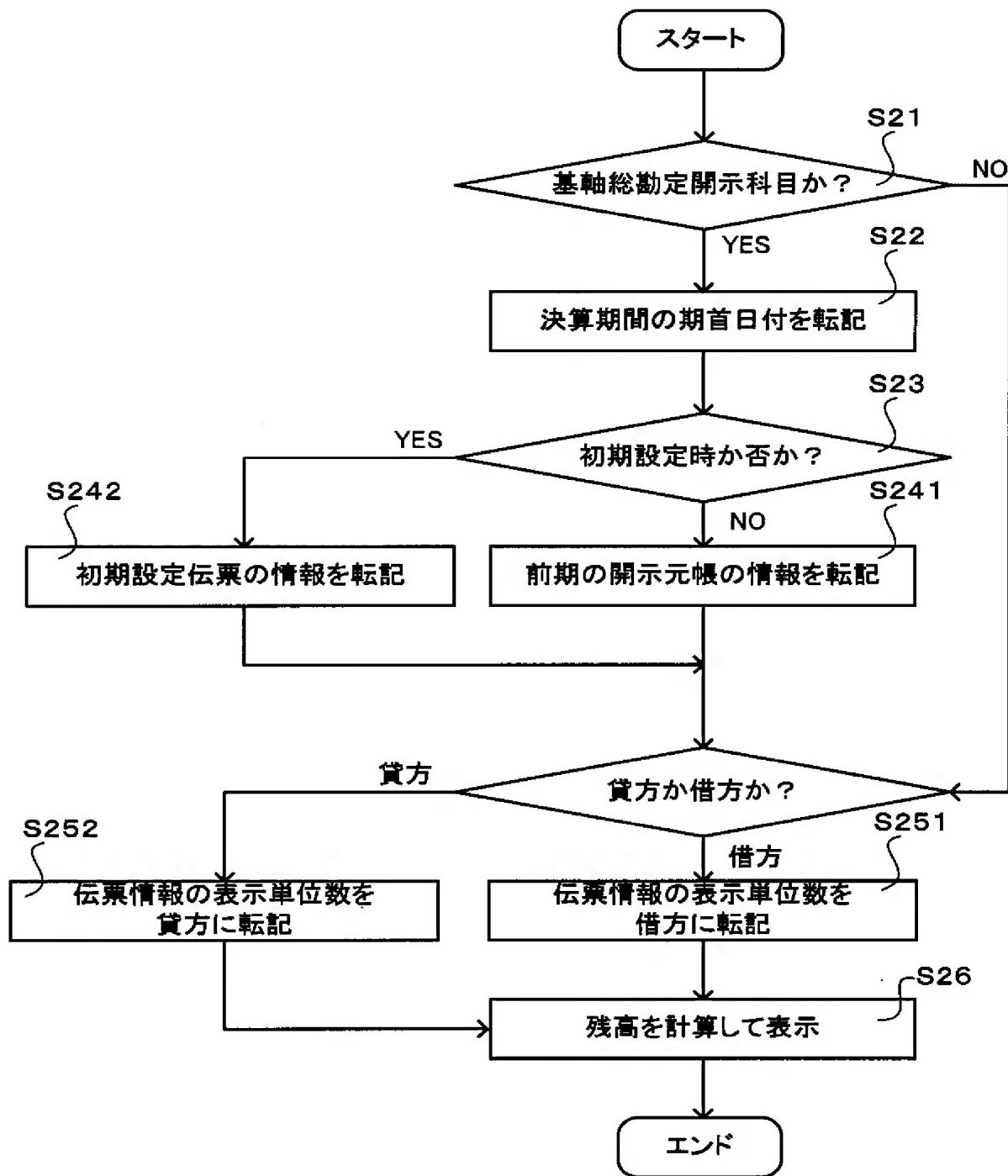
8

基本伝票作成											
伝票種類		株数伝票		関係会社株式伝票							
表示単位種類		株数									
起票日		2000年4月1日									
作成者		山田 太郎									
伝票区分		決算期間内伝票		当期増加伝票							
伝票番号		1251									

[図43]

基本伝票作成									
関係会社株式伝票									
表示単位種類	株数伝票	関係会社株式伝票							
起票日	2000年4月3日								
作成者	山田 太郎								
伝票区分	決算期間内伝票	当期減少伝票							
伝票番号	1252								
貸方(一)									
日付	相手先	会社名	セグメント部門	借方(+)	貸方(+) 総勘定開示科目	補助開示表示単位数	補助開示表示単位数	基礎資料	摘要
2000/4/2	関係会社A	3cc	全社	関係会社株式数の減少	株式売却による	200株	普通株式子会社	200株	当期減少
2000/4/3	関係会社B	3cc	全社	関係会社株式数の減少	株式売却による	1,000株	普通株式子会社	1,000株	当期減少
			計			1,200株		1,200株	
					貸借差額	0株			

[図44]



[図45]

863

1

10

第12期 通期 (2000年4月1日~2001年3月31日)

[図46]

第12期 通期 (2000年4月1日～2001年3月31日)

日付	伝票番号	セグメント部門 【補助開示科目】	相手先 【補助開示科目】	総勘定開示科目 【期首設定】	借方	貸方	残高	基礎資料	摘要
2000/4/1	1111	全社	湯浅 正雄 〔常務監査役〕	(期首設定)			1人		前期繰越
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2000/6/28	2222	全社	鈴木 昭 〔常務監査役〕 〔社外監査役〕	当期増加	1人		4人		2000年6月28日 第11回定期総会 就任
2000/6/28	2223	全社	湯浅 正雄 〔常務監査役〕	当期減少			1人	3人	2000年6月28日 第11回定期総会 退任
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2001/3/31							3人	3人	次期繰越
2001/3/31		全社	鈴木 昭 〔常務監査役〕 〔社外監査役〕	(当期増加)			1人		
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
				合計	3人	3人	3人		

[47]

[図48]

第12期 通期 (2000年4月1日～2001年3月31日)								
日付	伝票番号	セグメント部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	総勘定開示科目	相手勘定 開示科目	借方	貸方	残高
2000/4/1	4010	全社	湯浅 正雄 (常務監査役)	年度更新			1人	前期繰越
...
						6人		
2001/6/27	4011	全社	鈴木 昭 (常務監査役) 【社外監査役】	次期増加	1人		7人	2001年6月27日開催予定の第12回定時株主総会退任予定
2001/6/27	4012	全社	湯浅 正雄 (常務監査役)	次期減少		1人	6人	2001年6月27日開催予定の第12回定時株主総会退任予定
...
						2人	2人	次期繰越
2001/6/27		全社	鈴木 昭 (常務監査役) 【社外監査役】	(次期増加)			1人	
...
						6人		
						合計	2人	2人

[図49]

日付	伝票番号	セグメント部門	相手先 (補助開示科目) 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科目	借方	貸方	残高	基礎資料	摘要
2000/4/1	1241	全社	従業員(男子)	(期首設定)			2,867人	人事管理簿	前期繰越
2000/4/1	1241	全社	従業員(女子)	(期首設定)			787人	人事管理簿	前期繰越
							3,654人		
2000/4/1	1242	全社	従業員(男子)	当期増加	10人		3,664人	人事管理簿	新規採用
2000/4/1	1242	全社	従業員(女子)	当期増加	20人		3,684人	人事管理簿	新規採用
					30人				
2001/3/31	1243	全社	従業員(男子)	当期減少		265人	265人	人事管理簿	定年退職
2001/3/31	1243	全社	従業員(女子)	当期減少		14人	14人	人事管理簿	定年退職
						279人	3,405人		
2001/3/31		全社	従業員(男子)					次期繰越	
2001/3/31		全社	従業員(女子)				2,612人		
							793人		
							3,405人		
					合計	30人	279人		

[図50]

१८

普通株式(元帳)発行

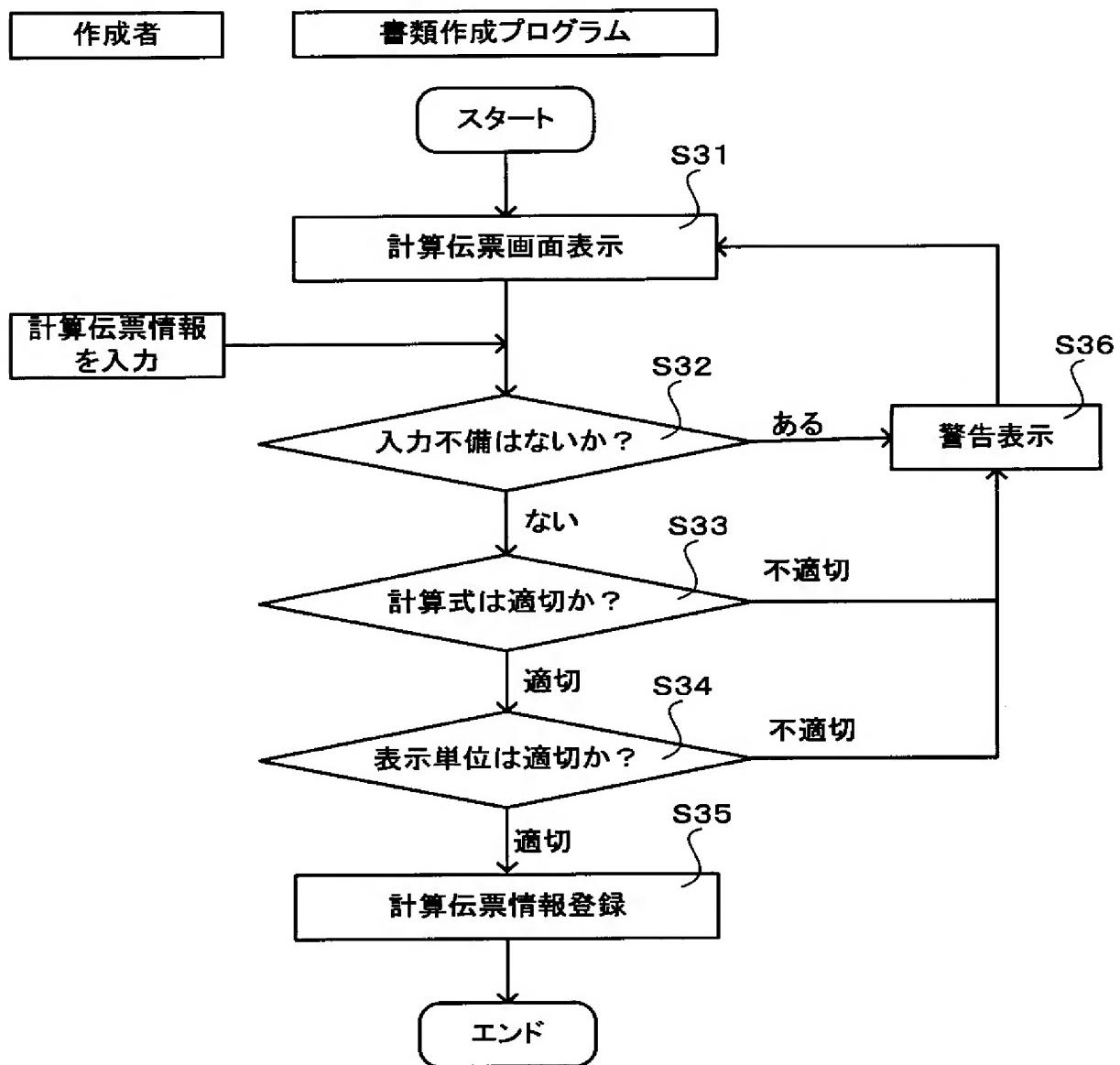
[図51]

第12期 通期 (2000年4月1日～2001年3月31日)							X		
日付	伝票番号	セグメント部門	(補助開示科目) 【補助開示科目】	相手先 総勘定開示科目	借方	貸方	残高	基礎資料	摘要
2000/4/1	4004	全社	(普通株式)	(期首設定)			100,000株	自己株式 管理簿	前期繰越
2000/6/28	4005	全社	(普通株式)	自己株式の当期増加	2,010株		102,010株	自己株式 管理簿	子会社より取得
2001/10/1	4006	全社	(普通株式)	自己株式の当期減少		5株	102,005株	自己株式 管理簿	自己株式の消却
2001/3/31							102,005株	自己株式 管理簿	次期繰越
				合計	2,010株	5株			

[図52]

第12期 通期 (2000年4月1日～2001年3月31日)						
日付	伝票番号	セグメント部門	相手先 【補助開示科目】	相手勘定 総勘定開示科目	借方	貸方
2000/4/1	4007	全社	関係会社A	(期首設定)		
					3,200,000 株	関係会社 株式管理 簿
2000/6/28	4008	全社	関係会社A	関係会社株式の当期 増加	1,800株	3,200,000 株
2001/10/1	4009	全社	関係会社A	関係会社株式の当期 減少	200株	3,201,800 株
2001/3/31			関係会社A			3,201,600 株
				合計	1,800株	200株

[図53]

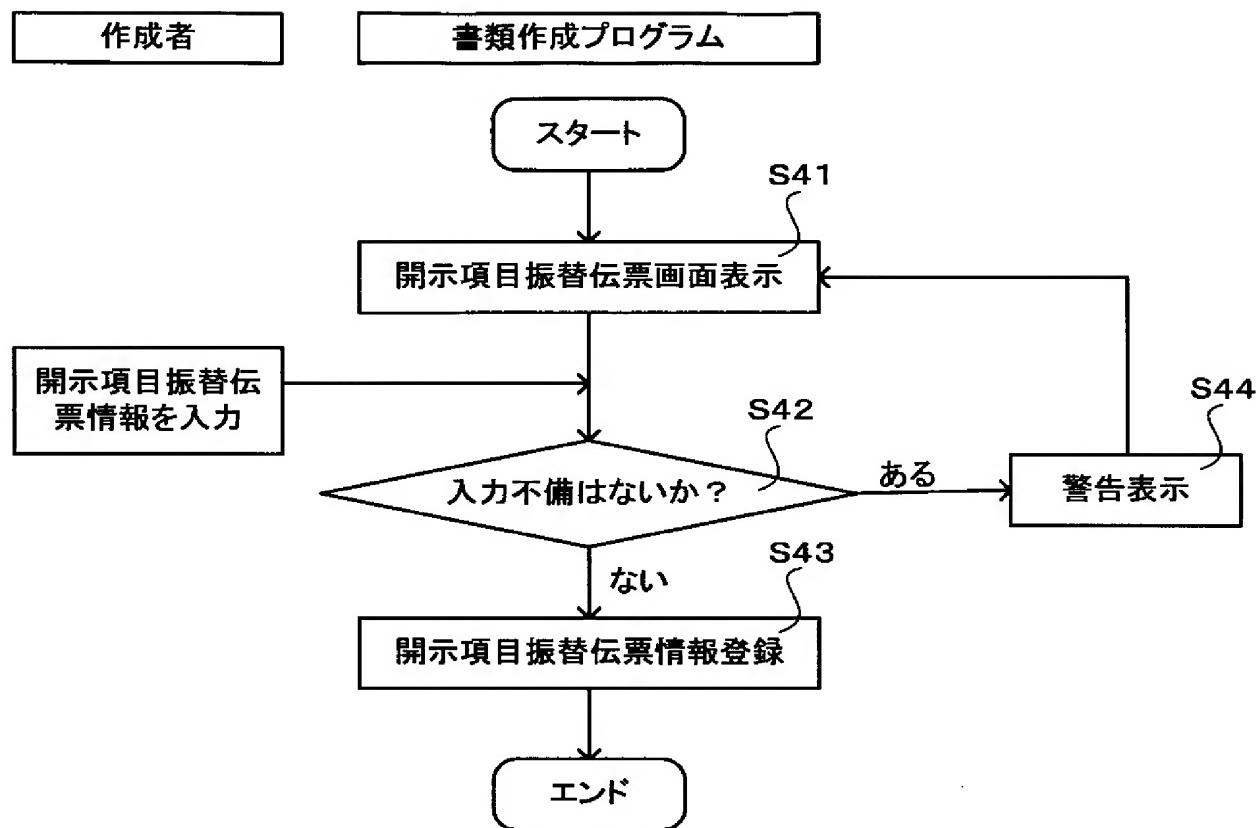


[図54]

借方(計算結果科目)		貸方(計算式)		計算項目	
区分	表示単位数	区分	表示単位数	()
計算式科目	96円63銭	総勘定開示科目	(計算式科目	(
1株当たり当期純利益(普通株式)		当期純利益	損益計算書	1,878,160,000円	
		—	計算式科目	—	
		役員賞与	当期利益処分案	2,000,000円	
)	計算式科目)	
		÷	計算式科目	÷	
		(計算式科目	(
		期中平均発行済株式数	発行済株式元帳	19,971,916株	
		—	計算式科目	—	
		期中平均自己株式數	自己株式元帳	556,000株	
)	計算式科目)	
計算式科目値	96円63銭	=	円.銭表示	96円63銭	
貸借差額	0				

907
908

[図55]



[図56]

960

開示項目 開示項目 数値		開示区分 開示区分		開示種類 開示種類		項目 項目		項目数値 項目数値		区分 区分		種類 種類	
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	営業報告書 営業成績及び財産状況の推移	商法計算書類	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	(当期純利益－役員賞与)÷ (期中平均発行済み株式数－ 期中平均自己株式数)	計算式科 目					
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	損益計算書 関係注記	商法計算書類	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	(当期純利益－役員賞与)÷ (期中平均発行済み株式数－ 期中平均自己株式数)	計算式科 目					
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	表紙	決算短信	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	(当期純利益－役員賞与)÷ (期中平均発行済み株式数－ 期中平均自己株式数)	計算式科 目					
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	損益計算書 関係注記	有価証券報告書	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	(当期純利益－役員賞与)÷ (期中平均発行済み株式数－ 期中平均自己株式数)	計算式科 目					
...
951	952	953	954	955	956	957	958	959					

95

開示項目
開示項目
作成

借方(書類へ転記)		貸方(書類基礎データ)	
日付期間	開示項目	開示項目	開示項目
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	商法計算書類
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	商法計算書類
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	決算短信
2004/4/1 ~ 2005/3/31	1株当たり当期純利益 (普通株式)	96円63銭	損益計算書 関係注記
...	有価証券報告書
951	952	953	954
			955
			956
			957
			958
			959

[図57]

[図58]

୬୮

顯示項目振替伝票作成

[図59]

[圖60]

२१

顯示項目振替伝票作成

[図61]

借方(書類へ転記)				貸方(書類基礎データ)				
日付期間	開示項目	開示項目 数値	開示区分	開示種類	項目	項目数値	区分	種類
2004/3/31	発行済株式数	19,800,000株	営業報告書 株式の状況	商法計算書類	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越 (商法決算日現在)	発行済株式元帳
2004/3/31	発行済株式数 期末残高	19,800,000株	付属明細書 資本金、資本剰 余金、利益準備 金及び任意…	商法計算書類	発行済株式数	19,800,000株	次期繰越 (商法決算日現在)	発行済株式元帳
2003/4/1 ~ 2004/3/31	発行済株式数 当期増加	200,000株	付属明細書 資本金、資本剰 余金、利益準備 金及び任意…	商法計算書類	発行済株式数 当期増加		当期増加	発行済株式元帳
2003/4/1 ~ 2004/3/31	発行済株式数 当期減少	200,000株	付属明細書 資本金、資本剰 余金、利益準備 金及び任意…	商法計算書類	発行済株式数 当期減少	200,000株	当期減少	発行済株式元帳
2003/4/1	発行済株式数 期末残高	20,000,000株	付属明細書 資本金、資本剰 余金、利益準備 金及び任意…	商法計算書類	発行済株式数	20,000,000株	前期繰越	発行済株式元帳
2004/3/31	期末発行済株 式数	19,800,000株	表紙	決算短信	期末発行済株 式数	19,800,000株	次期繰越 (商法決算日現在)	発行済株式元帳
...

[図62]

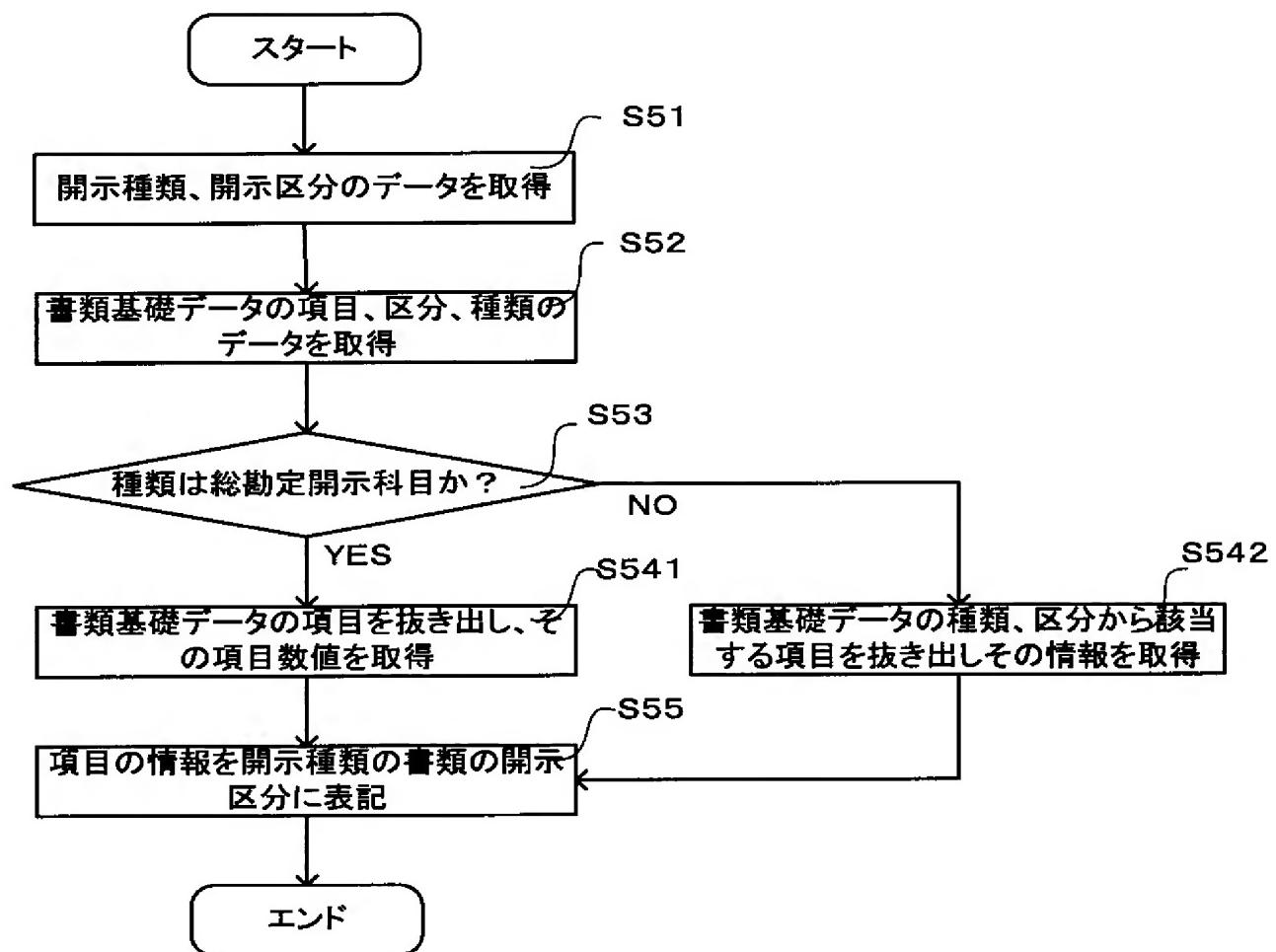
[図63]

[図64]

५३

顯示項目振替伝票作成

[図65]



[図66]

商法計算書類
営業報告書
株式の状況
2. 発行済株式数 19,800,000 株

[図67]

商法計算書類			
営業報告書			
株式の状況			
大株主			
株主名		当社への出資状況	
株式会社A		…	…
…		…	…
		当社の大株主への出資状況	
株式会社A		200株	…
…		…	…

[図68]

商法計算書類			
営業報告書			
株式の状況			
自己株式の取得、処分等及び保有			
区分	株式の種類	株数	取得価額
取得株式	普通株式	655,005 株	128,000 千円
うち商法第211条の3第1項の決議による取得株式(子会社からの取得株式を除く)	普通株式 (取得事由)		—
処分株式	普通株式	5 株	—
失効手続をした株式	普通株式	200,000 株	72,000 千円
決算期における保有株式	普通株式	555,000 株	

[図69]

商法計算書類 営業報告書					
営業成績及び財産状況の推移					
項目	(2001年度) 第9期	(2002年度) 第10期	(2003年度) 第11期	(2004年度) 第12期	[当期]
…	…	…	…	…	…
1株当たりの 当期純利益	60円32銭	12円67銭	125円22銭	96円63銭	
…	…	…	…	…	…

[図70]

	商法計算書類
	損益計算書関係注記
1株当たり当期純利益	96円63銭
・損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額(普通株主に帰属しない金額)の主要な内訳	
損益計算書上の当期純利益	1,878,160 千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,878,160 千円
これらの差額(普通株主に帰属しない金額)の主要な内訳	
当期利益処分案の役員賞与	2,000 千円
・ 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同様の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式	19,415,916 株

[図71]

商法計算書類				
附属明細書				
資本金、資本剰余金並び利益準備金及び任意積立金の増減				
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式数)	(20,000,000 株)	(一株)	(200,000 株)	(19,800,000 株)
...

[図72]

[図73]

		商法計算書類					
		附属明細書					
議決権割合4分の1超の会社に対する出資明細							
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	株数	帳簿価額	議決権比率
会社名	株数 又は口数	帳簿価額 又は口数	株数 又は口数	帳簿価額 又は口数	株数 又は口数	帳簿価額	議決権比率
株式会社A	4,000,000	略	—	略	4,000,000	略	略
株式会社B	80,000	略	—	略	80,000	略	略
株式会社C	—	—	950	略	950	略	略
計	—	略	—	略	—	略	略

[図74]

商法計算書類 営業報告書 取締役及び監査役		
役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長		
代表取締役社長	安田浩一	
専務取締役	田中一哉	
取締役	前田敬之助	工作機械製造装置部門担当部長
取締役	清水一之	医療器械製造装置部門担当部長
取締役	神川哲郎	財務担当部長
取締役	井上龍一	情報機器部門担当部長
常勤監査役	松井陽一	
常勤監査役	鈴木 昭	
監査役	河合雄一	弁護士
(注)		
1. 商法第188条2項第7号の2に定める社外取締役		
井上龍一		
2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役		
鈴木昭 河合雄一		
3. 当該営業年度中の取締役及び監査役の異動		
<就任取締役>下記取締役は、 平成〇5年6月28日 開催の第11回定時総会において、新たに選任され就任しました。		
神川哲郎 井上龍一		
<就任監査役>下記監査役は、 平成〇5年6月28日 開催の第11回定時総会において、新たに選任され就任しました。		
河合雄一		
<退任取締役>下記取締役は、 平成〇5年6月28日 退任しました。		
上杉正樹		
<退任監査役>下記監査役は、 平成〇5年6月28日 退任しました。		
湯浅正雄		
4. 取締役 清水一之 は、 平成〇5年10月1日 付で、 医療器械製造装置部門担当部長 に就任しています。		

[図75]

商法計算書類					
営業報告書					
従業員の状況					
区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数	
男子	2,612人	-255人
女子	793人	+6人
合計	3,405人	-249人

[図76]

役員の状況					
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役社長		安田浩一			
取締役		前田敬之助			
取締役	医療器械製造装置部門担当部長	清水一之			
取締役	財務担当部長	神川哲郎			
取締役	情報機器部門担当部長	井上龍一			
取締役		桑原良一			
常勤監査役		鈴木昭			
常勤監査役		渡辺真一			
監査役	弁護士	河合雄一			

[図77]

	有価証券報告書
	経理の状況
	財務諸表等
	貸借対照表
	貸借対照表関係注記
期末発行済株式数	普通株式 19,800,000 株
期末保有自己株式数	普通株式 555,000 株

[図78]

有価証券報告書
経理の状況
財務諸表等
損益計算書
損益計算書関係注記
1株当たり当期純利益 96円63銭

[図79]

有価証券報告書
経理の状況
財務諸表等
損益計算書
損益計算書関係注記
1株当たり当期純利益
96円63銭

[図80]

提出会社の状況				
区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
男 子	2,612人
女 子	793人
合 計	3,405人

[図81]

	有価証券報告書		
	提出会社の状況		
	株式等の状況		
	株式の総数等		
	②発行済株式数		
種類	事業年度末現在発行数 (株) (2004年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (2004年6月28日現在)	上場証券取引所又は登録証券業協会 名
普通株式	19,800,000 株	19,800,000 株	…
計	19,800,000 株	19,800,000 株	…

[図82]

有価証券報告書					
提出会社の状況					
株式等の状況					
議決権の状況					
②自己株式等					
2004年3月31日					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住 所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
㈱スリー・シ ー・コンサルテ ィング	…	555,000 株	—	555,000 株	…
…	…	…	…	…	…
計	…	…	…	…	…

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

 International application No.
 PCT/JP2004/019034

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
 Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

 Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
 Int.Cl⁷ G06F17/60

 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-222385 A (Asia Shoken Insatsu Kabushiki Kaisha, Kabushiki Kaisha Internet Disclosure), 09 August, 2002 (09.08.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-18
Y	JP 2001-167210 A (NTT Data Corp.), 22 June, 2001 (22.06.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-18

 Further documents are listed in the continuation of Box C.

 See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "B" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

 Date of the actual completion of the international search
 28 January, 2005 (28.01.05)

 Date of mailing of the international search report
 15 February, 2005 (15.02.05)

 Name and mailing address of the ISA/
 Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP2002-222385 A (亜細亜証券印刷株式会社、株式会社インターネットディスクロージャ), 2002. 08. 09, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-18
Y	JP2001-167210 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ), 2001. 06. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-18

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 01. 2005

国際調査報告の発送日

15. 2. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

谷口 信行

5 L 9467

電話番号 03-3581-1101 内線 3560